

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第81期) 至 平成20年3月31日

三菱瓦斯化学株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

(E00815)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	4
第1 企業の概況	4
1. 主要な経営指標等の推移	4
2. 沿革	6
3. 事業の内容	7
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	22
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) ライツプランの内容	29
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	30
(5) 所有者別状況	30
(6) 大株主の状況	31
(7) 議決権の状況	33
(8) ストックオプション制度の内容	33
2. 自己株式の取得等の状況	34
3. 配当政策	35
4. 株価の推移	35
5. 役員の状況	36
6. コーポレート・ガバナンスの状況	42
第5 経理の状況	45
1. 連結財務諸表等	46
(1) 連結財務諸表	46
(2) その他	88
2. 財務諸表等	89
(1) 財務諸表	89
(2) 主な資産及び負債の内容	117
(3) その他	120
第6 提出会社の株式事務の概要	121
第7 提出会社の参考情報	122
1. 提出会社の親会社等の情報	122
2. その他の参考情報	122
第二部 提出会社の保証会社等の情報	123
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第81期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	mitsubishi gas chemical company, inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 築地 永治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 築地 永治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	340,710	388,589	439,829	482,608	519,329
経常損益	(百万円)	18,879	37,726	50,410	61,723	61,759
当期純損益	(百万円)	10,622	23,348	32,944	40,044	40,209
純資産額	(百万円)	180,523	203,306	251,202	292,696	312,021
総資産額	(百万円)	475,116	494,577	564,483	609,965	601,386
1株当たり純資産額	(円)	390.23	439.60	543.12	613.64	654.25
1株当たり当期純損益金額	(円)	22.91	50.41	70.98	86.63	87.01
潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額	(円)	—	—	—	85.64	85.13
自己資本比率	(%)	38.00	41.11	44.50	46.50	50.27
自己資本利益率	(%)	5.88	12.17	14.50	14.97	13.72
株価収益率	(倍)	16.63	9.98	20.23	13.04	8.15
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	19,732	29,119	36,055	21,797	40,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△8,039	△15,629	△15,195	△14,039	△20,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△14,305	△16,536	△9,924	△8,819	△22,251
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	30,418	28,696	40,590	41,266	37,235
従業員数	(人)	4,537	4,426	4,466	4,561	4,686

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第77期、第78期、および第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

3. 第80期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	240,575	281,679	326,523	355,235	372,865
経常損益	(百万円)	5,973	20,125	25,777	31,478	36,856
当期純損益	(百万円)	2,723	10,448	14,738	20,280	28,518
資本金	(百万円)	41,970	41,970	41,970	41,970	41,970
発行済株式総数	(千株)	483,478	483,478	483,478	483,478	483,478
純資産額	(百万円)	130,301	140,006	165,082	175,757	185,982
総資産額	(百万円)	320,790	330,197	379,102	389,722	373,713
1株当たり純資産額	(円)	281.70	302.78	356.88	380.26	402.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	4.00 (-)	6.00 (2.50)	10.00 (4.00)	14.00 (6.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純損益金額	(円)	5.88	22.59	31.66	43.87	61.71
潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額	(円)	-	-	-	43.37	60.38
自己資本比率	(%)	40.62	42.40	43.55	45.10	49.77
自己資本利益率	(%)	2.20	7.73	9.66	11.90	15.77
株価収益率	(倍)	64.75	22.27	45.36	25.76	11.49
配当性向	(%)	67.98	26.56	31.59	31.91	25.93
従業員数	(人)	2,363	2,277	2,159	2,151	2,186

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第77期、第78期、および第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

3. 第80期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

昭和26年4月	新潟に豊富に産出する天然ガスに着目し、旧海軍燃料廠の技術を用い、天然ガス化学工業を営むことを目的として、日本瓦斯化学工業株式会社を設立
昭和27年9月	榎工場メタノール製造設備操業開始
昭和29年1月	新潟証券取引所に株式上場
昭和29年2月	東京証券取引所に株式上場
昭和29年7月	大阪証券取引所に株式上場
昭和30年10月	アンモニア尿素系製品の生産販売を目的とし、日本尿素工業株式会社を設立
昭和32年4月	日本尿素工業株式会社を吸収合併し、当社松浜工場として操業開始 ホルマリン等製造を目的とし、日本樹脂化学工業株式会社を設立
昭和34年8月	名古屋証券取引所に株式上場
昭和35年5月	日本樹脂化学工業株式会社水島工場操業開始、キシレン樹脂、塩化ビニール用可塑剤を製造
昭和36年10月	日本樹脂化学工業株式会社を吸収合併し、当社水島工場として発足
昭和37年1月	発泡技術を主体としたプラスチック製品の製造を目的とし、日本スチレンペーパー（現株式会社JSP）設立
昭和43年1月	水島工場にて当社の技術開発になるキシレン分離異性化装置の操業を開始
昭和46年10月	メタノール、ホルマリン系誘導製品に実績を有し、当社操業以来の大口需要家であった三菱江戸川化学株式会社と合併し、三菱瓦斯化学株式会社と改称した。東京、四日市、大阪、浪速、山北の五工場を継承し、過酸化水素、ヒドロサルファイト、フェノール樹脂、ポリカーボネート樹脂等の主力製品を新たに有することとなった。
昭和53年10月	鹿島工場操業開始 過酸化水素の製造を開始
昭和58年6月	当社が中心となって進めていたナショナルプロジェクト「サウジメタノール計画」の現地法人 SAUDI METHANOL COMPAMY操業開始
平成6年3月	三菱化学株式会社とエンジニアリングプラスチックの販売業務等を統合し、同社と折半出資により三菱エンジニアリングプラスチック株式会社を設立
平成12年7月	社内カンパニー制発足
平成15年6月	執行役員制導入
平成17年10月	大阪工場と富士化成株式会社を統合し、MGCフィルシート株式会社として発足

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（三菱瓦斯化学株式会社）及び子会社80社、関連会社39社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりである。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる種類別セグメント情報の区分と同一である。

[天然ガス系化学品事業]

メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油等の製造・販売を行っている。

主な関係会社

(株)日本ファインケム 日本パイオニクス(株) エアアンドシー(株) 木江ターミナル(株) 海洋運輸(株)
国華産業(株) 菱陽商事(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. ポリオールアジア(株) 日本バイオ(株)
日本・サウジアラビヤメタノール(株) METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 日本ユピカ(株)
日本アクリエース(株) (株)東邦アーステック

[芳香族化学品事業]

キシレン異性体及びその誘導品等の製造・販売を行っている。

主な関係会社

エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) MGC ADVANCED POLYMERS, INC. フドー(株) 菱陽商事(株)
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. (株)フドーテクノ 太陽産業(株) (株)J S P 水島アロマ(株)
ダイヤティーエー(株)

[機能化学品事業]

過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っている。

主な関係会社

永和化成工業(株) 共同過酸化水素(株) P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 三永純化(株)
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. 東洋化学(株) MGC フィルシート(株)
(株)東京商会 菱江化学(株) 三菱エンジニアリングプラスチック(株)
韓国エンジニアリングプラスチック(株) MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.
巨菱精密化学股份有限公司

[特殊機能材事業]

プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っている。

主な関係会社

エレクトロテクノ(株) 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) 日本サーキット工業(株) (株)東京商会 菱江化学(株)

[その他事業]

不動産業等を行っている。

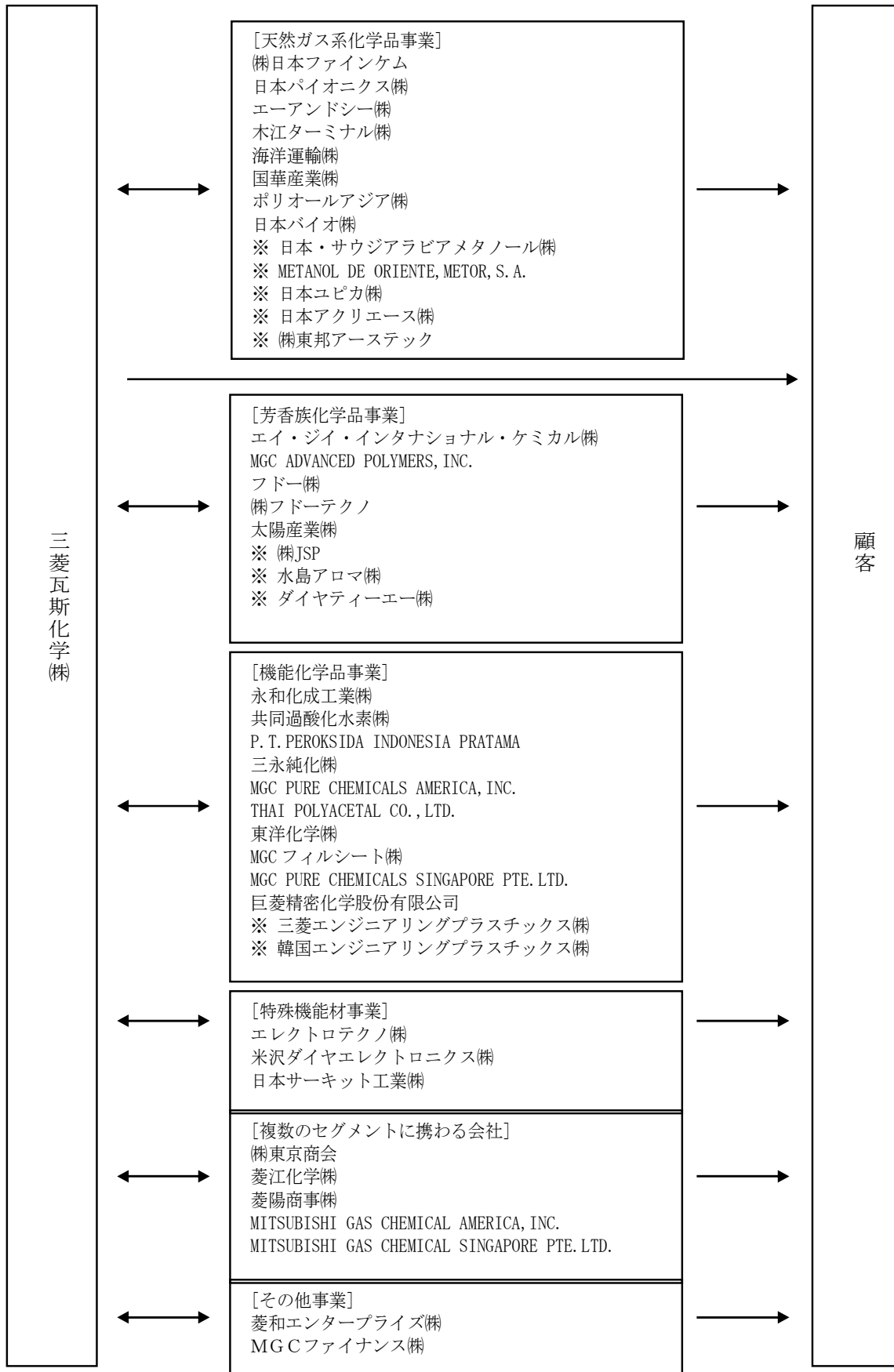
主な関係会社

菱和エンタープライズ(株) MGCファイナンス(株)

(注) 複数のセグメントに携わる関係会社はそれぞれのセグメントに含めている。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(注) 1. 無印：連結子会社 ※：持分法適用会社

2. 矢印は、製品の販売、原材料の購入、製造技術の供与、役務の提供を表している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東京商会	東京都千代田区	200	機能化学品事業・特殊機能材事業	99.9 (3.2)	当社製品である合成樹脂、電子材料等を販売している。役員の兼任あり。
菱江化学㈱	東京都千代田区	100	機能化学品事業・特殊機能材事業	100.0 (2.5)	当社製品である工業薬品等を販売している。役員の兼任あり。
日本サーキット工業㈱	愛知県豊田市	1,497	特殊機能材事業	96.0 (5.1)	当社からプリント配線板の材料を供給している。役員の兼任あり。
木江ターミナル㈱	東京都港区	493	天然ガス系化学品事業	75.5	当社製品であるメタノールの中継基地として、入出庫業務を当社関連会社である日本・サウジアラビアメタノール㈱を通じて委託している。役員の兼任あり。
㈱日本ファインケム	東京都千代田区	274	天然ガス系化学品事業	93.2 (9.7)	当社から有機合成品の原料を供給している。役員の兼任あり。
日本パイオニクス㈱	東京都港区	200	天然ガス系化学品事業	100.0 (25.0)	当社と共同して、各種ガス発生及び精製に関する技術開発をしている。役員の兼任あり。
永和化成工業㈱	京都市中京区	420	機能化学品事業	89.1	当社から合成樹脂・ゴム用発泡剤の原材料を供給している。役員の兼任あり。
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	アメリカ合衆国 アリゾナ州	千\$ 5,000	機能化学品事業	90.0 (20.0)	当社が超純過酸化水素の製造技術を供与している。
エレクトロテクノ㈱ (注) 4	東京都千代田区	500	特殊機能材事業	100.0	当社のプリント配線板の材料を製造している。役員の兼任あり。
海洋運輸㈱	新潟県新潟市	400	天然ガス系化学品事業	100.0 (40.0)	当社新潟工場の製品、原材料の保管、入出庫、輸送に関する業務を行っている。役員の兼任あり。
菱陽商事㈱	東京都千代田区	90	天然ガス系化学品事業・芳香族化学品事業	73.8 (54.8)	当社製品である工業薬品の販売及びグループ会社に対する保険代理業務を行っている。役員の兼任あり。
国華産業㈱	東京都港区	250	天然ガス系化学品事業	93.8 (24.0)	当社製品の海上輸送を行っている。役員の兼任あり。
フドー㈱	東京都大田区	180	芳香族化学品事業	100.0	当社製品であるキシレン異性体の誘導品の販売を行っている。役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エイ・ジイ・インタナ ショナル・ケミカル(株)	東京都港区	850	芳香族化学品事 業	91.6	当社から高純度イソフタル酸 の原料を供給している。役員 の兼任あり。
その他 19社					
(持分法適用関連会社) 三菱エンジニアリング プラスチック(株)	東京都中央区	3,000	機能化学品事業	50.0	当社からエンジニアリングプ ラスチック素材を供給して いる。役員の兼任あり。
(株)JSP (注)3	東京都千代田区	10,113	芳香族化学品事 業	42.9 (0.7)	役員の兼任あり。
日本ユピカ(株) (注)3	東京都千代田区	1,100	天然ガス系化学 品事業	45.7 (7.7)	当社から不飽和ポリエステル 樹脂の原料を供給している。 役員の兼任あり。
日本・サウジアラビア メタノール(株)	東京都港区	2,310	天然ガス系化学 品事業	47.4	当社製品であるメタノールの 輸入業務及び海外製造会社へ の投融資を行っている。役員 の兼任あり。
韓国エンジニアリング プラスチック(株)	大韓民国ソウル 市	百万ウォン 11,000	機能化学品事業	40.0	当社がポリアセタール樹脂の 製造技術を供与している。役 員の兼任あり。
水島アロマ(株)	岡山県倉敷市	2,000	芳香族化学品事 業	50.0	当社から高純度テレフタル酸 の原料を供給している。役員 の兼任あり。
その他 4社					

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権所有割合の()内は、子会社による間接所有割合であり、内数となっている。
3. 有価証券報告書を提出している会社である。
4. 特定子会社に該当する。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメント名称	従業員数（人）
天然ガス系化学品事業	1,149
芳香族化学品事業	896
機能化学品事業	1,657
特殊機能材事業	845
その他事業	15
全社（共通）	124
合計	4,686

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）である。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才.ヶ月）	平均勤続年数（年.ヶ月）	平均年間給与（円）
2,186	41.8	19.7	7,789,988

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会（JEC連合）に加盟している三菱ガス化学労働組合があり、平成20年3月31日現在の組合員数は1,938名である。

また、いくつかの連結子会社には、企業別に労働組合があり、平成20年3月31日現在の総組合員数は809名である。

なお、労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、特に上期に設備投資、輸出が堅調だったこともあり、全体としては緩やかな回復基調が続いたが、個人消費には弱さが見られたほか、期の後半にはサブプライムローン問題や円高の進展などから減速感・不透明感が出てきた。

当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格が上昇を続け史上最高値を更新するなど、原燃料価格の上昇・高止まりの影響を受ける一方、緩やかながらも回復を続ける国内景気や輸出の好調により堅調に推移した。

このような事業環境下、当社グループは中期経営計画「協創2008」の基本方針に基づき、更なる成長と経営基盤の強化に向けた施策に取り組むとともに、販売数量の拡大、販売価格の改善など収益向上にも努めてきた。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は前連結会計年度比367億2千万円増の5,193億2千万円、営業利益は51億4千万円増の473億6千万円となったが、関連会社に特別配当があったことで前連結会計年度に一時的に増加していた持分法利益が減少したほか、円高に伴う為替差損が発生したことなどから、経常利益は3千万円増の617億5千万円にとどまった。また、当期純利益は、コエンザイムQ10に関連した減損処理を当連結会計年度に行ったほか、子会社において税金等が増加するなどした一方で、前連結会計年度には減価償却の見直しに伴う特別損失を計上していたことなどから、差し引き1億6千万円増の402億0千万円となった。

当社単独の業績は、売上高は前連結会計年度比176億2千万円増の3,728億6千万円、営業利益は2億9千万円増の199億8千万円、経常利益は、為替差損の発生があったものの、関係会社からの配当が増加したことなどから53億7千万円増の368億5千万円、当期純利益は82億3千万円増の285億1千万円となった。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりである。

なお、昨年12月に、新潟県の当社天然ガス生産基地において爆発事故が発生し、工事を担当されていた1名の方が亡くられるという重大な結果を招いてしまいました。改めて亡くられた方のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族に対し心よりお悔やみとお詫びを申し上げます。また、地域の皆様、取引先の皆様、株主の皆様には多大なご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。当社では事態を重く受け止め、事故後直ちに原因の究明と対策を実施するとともに、事故撲滅のための全社特別プロジェクトを発足させて活動を開始しております。「事業活動の最優先は安全の確保」という安全理念を徹底し、事故撲滅に向け全力で取り組んでまいります。

[天然ガス系化学品事業]

メタノールは、世界的にプラントの稼働状況が安定したことから需給が緩和し、当連結会計年度に入り市況が一旦は下落したが、海外他社プラントの操業率低下を起因として秋口より市況が再び大きく上昇した結果、海外の販売子会社を含めて増収増益となった。また、海外メタノール生産会社の持分法利益は、平均販売価格が前連結会計年度を上回ったことから増益となった。

メタノール・アンモニア系化学品は、全般的には需要が堅調で、上昇した原燃料コストの販売価格への転嫁も進んだことから増収増益となった。

酵素・補酵素類は、コエンザイムQ10の販売数量が増加したものの、輸出を中心に市況が下落し、減収減益となった。

天然ガスその他のエネルギー販売は、原油価格の上昇により増収増益となった。

以上の結果、天然ガス系化学品事業の当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度比105億1千万円増の1,466億0千万円、営業利益は8億4千万円増の33億2千万円となった。

[芳香族化学品事業]

汎用芳香族化学品は、原料キシレン価格・燃料価格の高騰によりコストが上昇したものの、販売価格への転嫁により前連結会計年度並みの収益となった。なお、パラキシレンについては、事業再編の結果、下期より市況変動リスクを回避する仕組みに移行した。

特殊芳香族化学品は、エポキシ硬化剤のほか各種用途に使われるメタキシレンジアミン（MXDA）や、ガスバリア性に優れる特性からPETボトルへの使用が進むMXナイロンの需要が堅調に推移したが、水島工場において建設を進めていたMXDA製造装置の完成にとまなう償却費等の固定費増加もあり、増収減益となった。子会社のエイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル株式会社においては、PETボトル・塗料等に使われる高純度イソフタル酸の需給が世界的に逼迫し、販売が好調であったことから、大幅な増収増益となった。

以上の結果、芳香族化学品事業の当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度比102億0千万円増の1,433億6千万円、営業利益は46億6千万円増の120億6千万円となった。

[機能化学品事業]

工業用無機薬品類では、過酸化水素が紙・パルプ向けなどに販売数量を伸ばしたものの、全体としては原燃料価格上昇の影響を受けたほか、海外品との競争などもあって増収減益となった。

電子工業用薬品類は、一部高付加価値製品においてユーザーの在庫調整があったほか原燃料価格上昇の影響を受けたが、一般的に需要は底堅く、売上高は増加し、利益は前連結会計年度並みとなった。

エンジニアリングプラスチックは、主要需要家である電気・電子、自動車向けの需要が引き続き堅調で増収となったが、原燃料価格上昇の影響や、期央からのポリカーボネートの需給緩和などにより、減益となった。

子会社のMGCフィルシート㈱が製造するポリカーボネートシート・フィルムは、販売価格の引き下げや償却負担の増加などにより増収減益となった。

以上の結果、機能化学品事業の当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度比104億2千万円増の1,516億3千万円、営業利益は10億3千万円減の161億6千万円となった。

[特殊機能材事業]

プリント配線板用材料は、銅箔をはじめとする原材料価格が上昇したが、当連結会計年度は受注が好転し、上半期を中心にメモリー半導体向けの需要が拡大したことから増収増益になった。なお、生産子会社のエレクトロテクノ㈱で進めていた銅張積層板等製造装置の能力増強は計画通り完了した。プリント配線板用小径孔あけ補助材料LEシートは、引き続きマザーボードや携帯電話用のプリント配線板加工向けに安定した販売が続くとともに、生産技術の改善等によるコスト削減効果等で生産子会社の米沢ダイヤエレクトロニクス㈱と合わせて増収増益となった。

「エージレス®」等の脱酸素剤は、輸出が伸びたほかアネロパック等の非食品分野も堅調であったが、主力の国内食品分野において競争が一段と激化したため増収となったが、利益は前連結会計年度並みにとどまった。

以上の結果、特殊機能材事業の当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度比57億4千万円増の768億1千万円、営業利益は7億6千万円増の152億2千万円となった。

[その他の事業]

その他事業の当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度比1億6千万円減の9億0千万円、営業利益は1千万円増の4億9千万円となった。

当連結会計年度の所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

[日本]

原油価格が上昇を続け史上最高値を更新するなど、原燃料価格の上昇・高止まりの影響を受ける一方、緩やかながらも回復を続ける国内景気や輸出の好調により堅調に推移した。

以上の結果、日本の当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度比162億6千万円増の4,458億1千万円、営業利益は前連結会計年度比39億4千万円増の421億8千万円となった。

[その他の地域]

子会社2社を新たに連結範囲に含めている。また、一昨年に操業を開始したMXナイロン製造販売子会社が収益化し、当社製品を取り扱う海外商社（子会社）も堅調に推移した。

以上の結果、その他の地域の当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度比204億5千万円増の735億1千万円、営業利益は前連結会計年度比13億7千万円増の52億3千万円となった。

(注) 「第2 事業の状況、1. 業績等の概要 (1)業績」に記載された金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より40億3千万円減少し372億3千万円となった。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、403億9千万円の収入となり、前連結会計年度比で185億9千万円増加した。これは主に、前連結会計年度末日が休日であったことにより、売上債権が減少したことによるものである。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、209億0千万円の支出となり、前連結会計年度比で68億6千万円支出が増加した。これは主に、固定資産の取得及び投資有価証券の取得による支出の増加によるものである。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、借入金の返済及び配当金の支払により、222億5千万円の支出となり、前連結会計年度比で134億3千万円支出が増加した。前連結会計年度は、社債の発行及び借入により設備資金を調達した。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
天然ガス系化学品(百万円)	59,566	9.7
芳香族化学品(百万円)	99,429	10.7
機能化学品(百万円)	121,454	10.9
特殊機能材(百万円)	59,310	△4.2
その他事業(百万円)	—	—
合計(百万円)	339,761	7.7

- (注) 1. 生産金額は、生産総量から自家消費分を差引いた販売向けの生産量に当連結会計年度の販売単価を乗じて算出しており、セグメント間の内部振替前の数値である。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
天然ガス系化学品(百万円)	146,606	7.7
芳香族化学品(百万円)	143,365	7.7
機能化学品(百万円)	151,637	7.4
特殊機能材(百万円)	76,811	8.1
その他事業(百万円)	908	△15.0
合計(百万円)	519,329	7.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱エンジニアリングプラスチックス(株)	58,795	12.2	61,126	11.8

3. 本表の金額には消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

目標とする経営指標を達成するためには、計画中の投融資案件を着実に実行し、成果を挙げていくとともに、新規製品群の早期育成、あるいはグループ経営の拡充等にも取り組んでいかねばならない。

また、足元の収益面では、不透明感の増す世界経済、高騰の続く原燃料価格、円高懸念等、当社グループにとっては厳しい収益環境が予想されることから、コスト削減のための様々な工夫や、販売価格の是正が必要である。

「差異化戦略の徹底」と「経営基盤強化」の両立により、強固な企業体質を構築し、更なる成長に向け努力していく。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして考えられる主な事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月26日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループの事業収入は、製品販売先の国、地域の経済状況の影響を受ける。

特にメタノール、メタノール誘導品、キシレン系製品などの市況製品では、一般的に、景気後退局面において販売数量の減少、販売価格の下落などがおきやすく、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすほか、原材料価格が急騰した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

そのほか、為替の円高、金利の上昇、株式市況の悪化などは、売上高の減少、費用・損失の増大など、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 海外事業

当社グループは、アジア、北米、南米、中東などで現地法人を設立し、製造販売活動を行っている。各国、地域における現地通貨建ての財務諸表項目は、当社連結財務諸表の作成のため円貨換算されており、換算時の為替レートによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

また、海外現地法人では製造設備に多額の投資を実施しており、様々なリスク回避策をとっているが、現地の政情不安、社会的、経済的混乱などの理由により、現地製造活動自体のみならず、利益配当の送金、投資の回収等が困難となる可能性がある。

そのほか、法制の違いの問題、外国政府による投資等への制限の可能性、人事・労務問題等のリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 事業特性

当社グループは、様々な化学製品を製造、販売し、競争的な環境下で事業を行っている。当社グループは、汎用製品においては価格を中心に競争し、特殊品・高付加価値製品においては価格、市場動向、品質、機能、納期、カスタマーサービスなどの面で競争しているが、こういった競争の水準が上がることで、販売価格の低下、販売量の減少につながる可能性がある。

また、その事業特性から以下に例示するようなリスクを有している。

たとえば、当社グループは、原料キシレンなどの原材料や電力などを外部から購入している。複数の供給元から購入するなど、調達不能となるリスクの軽減を図っているが、必要な原材料等を主要な供給元が供給できない場合、生産活動に支障が出る可能性がある。

当社グループの製造拠点の多くは複数の製造設備を有し、それらが電気、用水、スチームなどのユーティリティー設備を共用している。このため、事故やトラブルにより共有しているユーティリティー設備が停止すると、当該製造拠点全体の製造活動が停止する可能性がある。

当社グループで製造、販売している特殊化学製品には、特定の顧客に対してのみ販売している製品がある。当該顧客との間では、長期安定供給契約を締結する等によりリスクの軽減を図っているが、顧客が当該製品の使用を中止することにより、売上高が減少する可能性がある。

エレクトロニクス業界を主な顧客としている電子材料関連製品等の機能製品類は、一般的に製品寿命が短く、常に技術革新競争にさらされているため、既存製品が陳腐化したり新規製品開発が遅れた場合、売上高が減少する可能性がある。

また、合成樹脂、機能化学品など、汎用基礎化学品以外の製品には、安価な代替競合品の出現によって販売価格が下落したり売上数量が減少する可能性がある。

これらのリスクに対しては可能な範囲で回避策を講じているが、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 製品の瑕疵

当社グループの生産拠点のほとんどは、世界的に認知された品質管理基準に基づき製造活動を行い、顧客と合意した規格に沿った製品を出荷しているが、品質上瑕疵ある製品が製造されたり、出荷される可能性がないとは言えない。品質上瑕疵ある製品を出荷した場合、当該製品を使用した顧客に対する直接的損害のみならず、機会損失に対する補償を行わなければならない可能性があり、また、当社の社会的信用が損なわれる可能性がある。

当社グループではこの種のリスクに対処するため、必要に応じて製造物責任賠償保険をはじめとした賠償責任保険を付保しているが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(5) 法的規制

当社グループは、事業の特性上、毒物劇物、危険物、高圧ガスなどの危険性を有する化学物質を取り扱い、製造、保管、流通、販売等の各段階で、国内外を問わず法令等により種々の規制を受けている。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制はますます強まる傾向にあり、当社グループの事業活動に何らかの支障を来す可能性がある。

このため、当社グループの事業活動に関連した法的規制を遵守できなかった場合の罰則、社会的制裁や是正コスト等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 自然災害等

当社グループは、国内のみならずアジア、北米、南米、中東などに多数の製造拠点を有しているが、地震、風水害など自然災害の影響によって設備が破損したりトラブルが発生して製造活動が停止するなどの可能性がある。自然災害による物損や機会損失は、損害保険の免責事項となる場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 事故、災害

当社グループは、事業の特性上、毒物劇物、危険物、高圧ガスなど危険性を有する化学物質を日常的に取り扱っている。当社グループでは、世界最高水準の保安防災体制により、製造設備の維持、安定操業に努めているが、設備のトラブルや人為的ミスにより爆発、火災、有毒ガスの漏洩などの事故が発生し、製造設備に損害を与えるだけでなく、場合によっては当該製造拠点周辺や顧客に損害を与える可能性がある。このようなリスクに対して火災保険、利益保険、油濁保険、賠償責任保険等を付保しているが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(8) 研究開発

当社グループは、新しい製品・プロセスの開発や既存製品・プロセスの改善・改良のために、基礎研究・応用研究に取り組んでいる。研究開発は、複雑で長期にわたる一方で成果の不確実な取り組みであり、当社グループが市場に受け入れられる新製品を開発し続けられない場合や、当社グループが新たに開発した製品の市場が期待されたほど成長しない場合には、当社グループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) 合併事業

当社グループは、誘導品も含めると最大の売上高になるメタノールをサウジアラビアおよびベネズエラのメタノール生産合弁会社からほぼ全量調達している。また、その他の製品を生産する合弁会社も多数有している。当社グループは合弁相手を支配下においているわけではないため、合弁相手が当社グループや合併事業にとって最良の意思決定をするという保証は無く、合弁協定上の義務を履行しない可能性もある。そのような結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(10) 知的財産

当社グループは、事業やライセンスに用いる研究成果を保護するため、常に国内外において特許を申請・取得するとともに、数多くの特許ライセンス契約や技術協定を締結している。当社グループは、こういった特許権や秘密保持契約によって知的財産の保護を図っているが、その保護に失敗した場合には、当社グループの業績や成長に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約関係

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	対価	契約期間
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	THAI POLYACETAL CO., LTD. (タイ)	平成7. 6. 14	ポリアセタール樹脂の製造に関するノウ・ハウの非独占的実施権	一時金及び契約製品の売上高に対する一定の実施料	平成9年6月より11年
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	THAI POLYCARBONATE CO., LTD. (タイ)	平成8. 4. 16	ポリカーボネート樹脂の製造に関するノウ・ハウの非独占的実施権	一時金及び契約製品の売上高に対する一定の実施料	平成10年5月より11年
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. (ベネズエラ)	平成18. 12. 19	メタノールの製造に関する特許及びノウ・ハウの非独占的実施権	一時金	平成19年2月より15年
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. (ブルネイ)	平成19. 4. 12	メタノールの製造に関する特許及びノウ・ハウの非独占的実施権	一時金	平成19年4月より15年

(2) 合弁事業契約関係

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	適用
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	東洋紡績(株)	昭和45. 10. 8	テレフタル酸及び高純度テレフタル酸の製造及び販売に関する合弁事業	合弁会社名 水島アロマ(株) 当社出資比率 50%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	東洋紡績(株)	昭和52. 9. 30	不飽和ポリエステル樹脂の販売に関する合弁事業	合弁会社名 日本ユピカ(株) 当社出資比率 38%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	国際協力銀行 三井化学(株) 住友化学工業(株) クラレ(株) 伊藤忠商事(株) 日本化成(株) 新日鐵化学(株)	昭和54. 11. 12	サウジアラビア王国にてサウジ基礎産業公社 (SABIC) と合弁でメタノールの生産・販売を目的とする事業を営むための日本側投資法人への出資	合弁会社名 日本・サウジアラビアメタノール(株) 当社出資比率 47%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三井化学(株) 住友化学工業(株) クラレ(株) 日本化成(株) 新日鐵化学(株)	昭和56. 5. 27	輸入メタノール（主として日本・サウジアラビアメタノール(株)よりのメタノール）の受入基地の設置に関する合弁事業	合弁会社名 木江ターミナル(株) 当社出資比率 75. 5%

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	適用
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	CELANESE HOLDINGS, B. V. 三菱商事(株)	昭和 62. 5. 13	ポリアセタール樹脂の製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 韓国エンジニアリングプラスチック(株) 当社出資比率 40%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱化学(株)	平成6. 3. 1	エンジニアリングプラスチックの販売業務に関する合弁事業	合弁会社名 三菱エンジニアリングプラスチック(株) 当社出資比率 50%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 三菱商事(株) MITSUBISHI INTERNATIONAL CORPORATION	平成 6. 12. 9	超純過酸化水素の製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. 当社出資比率 70%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	日本パーオキサイド(株)	平成 12. 6. 20	過酸化水素の製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 共同過酸化水素(株) 当社出資比率 75%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱化学(株)	平成 14. 9. 4	高純度テレフタル酸の販売業務に関する合弁事業	合弁会社名 ダイヤティエー(株) 当社出資比率 35%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱化学(株)	平成 17. 10. 20	多価アルコールの製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 ポリオールアジア(株) 当社出資比率 66%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠商事(株)	平成 17. 10. 17	メチルアミン及びその誘導品の製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 菱天(南京)精細化工有限公司 当社出資比率 85. 1%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	伊藤忠商事(株) BRUNEI NATIONAL PETROLEUM COMPANY	平成 17. 11. 21	メタノールの製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. 当社出資比率 50%

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	適用
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	日清ファルマ(株)	平成18.3.7	コエンザイムQ10の製造に関する合弁事業	合弁会社名 日本バイオ(株) 当社出資比率 90%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	江蘇蘇化集团有限公司	平成19.6.12	過酸化水素及び化学研磨液の製造及び販売に関する合弁事業	合弁会社名 Suzhou MGC Suhua Peroxide Co.,Ltd. 当社出資比率 60%

6【研究開発活動】

当社新中期経営計画『協創2008』におけるグループビジョン「真の高収益・研究開発型企業集団として持続的成長を目指す」の実現に向け、その基本方針である「差異化戦略の徹底による更なる成長」「経営基盤の強化」に沿って、子会社との密接な連携のもと研究開発活動を積極的に行っている。

東京、新潟、平塚の3研究所とMGC分析センター、これにコーポレート部門である研究技術統括部、カンパニーの企画開発部、更に工場の研究技術部を加えた研究開発体制において、当社が長年培ってきた技術プラットフォームの一層の深化とそれらの複合化によるシナジー、更には子会社との共同開発や研究受委託による総合力を活かした研究開発により新規製品群の早期育成に向け効率化とスピードアップを図っている。また、東京研究所と隣接する東京開発センターを東京テクノパークとして一体整備・再構築することにより、機能化学品、機能材料の研究を中心とする都市型研究開発拠点とすることとした。

子会社の研究開発部門も含めた当社グループの研究開発スタッフは、グループ全体で約670名であり、総従業員数の約14%にあたる。また研究費の総額は13,562百万円である。当連結会計年度における各セグメント別の研究内容、研究成果、及び研究開発は次のとおりである。

[天然ガス系化学品事業]

メタノール系；メタノールでは海外生産拠点の拡大強化や新規拠点での大型化計画に対応すべくプロセス改善と触媒改良を着実に進めるとともに、次世代型水素製造装置や燃料電池等の用途開発を継続した。次世代クリーン燃料として期待されるジメチルエーテル（DME）は8万トン/Yの実用促進プラントを新潟工場に建設中である。

MMA系；MMA製造技術について触媒改良を中心に競争力強化を図ると同時に、MMA系ポリマーの高付加価値新規製品群の開発、各種メタクリル酸エステル有能力増強と品質改善、新規製品に係わる研究開発を子会社と連携し推進するとともに、新規試作製造装置を新潟研究所に導入し、市場開拓体制を整えた。

ポリオール系；ポリオール事業のダウンストリーム強化を図るべくネオペンチルグリコール中間体の利用による特殊ポリオール誘導品の製造技術を確認、水島工場において製造装置の運転を開始した。またそれらを利用した特殊ポリエステル等の市場開発を推進している。

バイオ系；独自の発酵法によるコエンザイムQ10は、製造技術改良による生産性向上、製造コストの低減、新規グレードの開発を継続した。また、蓄積した培養技術・発酵技術を利用し、新たなビタミンとして期待されるPQQや特殊アミノ酸、光学活性化化合物などの新規製品群を開発中である。

新規事業；環境関連事業の一環である廃水浄化分野からの展開として、油汚染土壌の新規処理薬剤を開発し、市場開拓では高いユーザー評価を得た。

当該事業に係わる研究開発費は2,971百万円である。

[芳香族化学品事業]

キシレンの分離異性化による各異性体およびそれら誘導体群を中心とした事業展開を行っており、汎用製品群についてはプロセス改善、品質改良、コストダウンを継続し、当社寡占製品群については生産性の向上に加え新製品開発・下流製品への展開を目的とした研究開発を行っている。

特殊化学品；メタキシレンジアミン（MXDA）、MXナイロンに代表されるメタキシレン系製品については、拡大する需要に対応すべくコスト競争力のある生産技術の開発を進め、水島工場に新製造設備が完工した。また、独自の強酸技術、酸化・還元技術等で生み出した芳香族アルデヒド等の特色ある化合物群を活用し、医薬品、香料原料、樹脂・機能添加剤原料等の高付加価値製品の開発を継続的に行っている。

新規事業；ガスバリア性接着剤・塗料の積極的な開発活動を行っている。また平塚研究所にフィルム試作設備を導入し、フィルム素材の研究開発体制を強化した。世界最高レベルの制振性を示す特殊ポリエステル、耐熱・透明性に優れるポリイミド等についても関連ユーザーに対して積極的な市場開発を行っている。

当該事業に係わる研究開発費は3,074百万円である。

[機能化学品事業]

無機化学品事業；過酸化水素については競争力強化を目的とした研究を継続するとともに、クリーンな酸化剤として特長を活かし、紙パルプの非塩素漂白剤、各種酸化剤用途、環境用途、ヘルスケア用途等について研究開発を進めた。超純過酸化水素を中心とした新規需要に対してはエレクトロニックケミカルズR&Dセンターの機動力を駆使し、EL表面処理剤については半導体・液晶表示用装置・プリント配線板分野におけるパフォーマンスケミカルズに研究資源を集中し、新規薬液・プロセス開発に実績を上げている。高性能眼鏡レンズモノマーについてはユーザーニーズに基づいた品揃えの他、コスト競争力強化に係わる研究開発を行っている。

合成樹脂事業；ポリカーボネート樹脂については製造技術改善と特殊ポリカーボネートの開発に注力するとともに、機能性シート・フィルムについては昨年7月に開設したシート・フィルム東京開発センターを拠点にパターン型透明電磁波吸収体や通信関連・電磁波干渉対策製品などの開発を進めた。ポリアセタール樹脂については環境対応をはじめとする高付加価値グレードの開発を積極的に進めている。

新規事業；独自の酸化技術によるアダマンタン誘導体についてはArFレジスト用モノマー製造設備を四日市工場に建設した。また、低誘電性樹脂オリゴフェニレンエーテルの製造設備を四日市工場に建設し電子材料分野を中心に積極的な開発活動を行っている。眼鏡用レンズモノマーの開発に加え、カメラレンズ用材料として高屈折率、低複屈折率などの特長を持つ特殊ポリカーボネートの開発を進め、光学用材料分野・市場をターゲットとした研究開発に注力している。

当該事業に係わる研究開発費は4,204百万円である。

[特殊機能材事業]

電子材料事業；急速に進化する半導体パッケージに対しBTを中心としてノンハロゲンコア材、CSP用途、高度化するユーザー要求に対応する製品開発を進めた他、BT材の特長を活かした他用途への展開を進めている。ガラスエポキシ材料についても高多層・高周波対応等、高付加価値化を目的とした研究開発を行っている。

脱酸素剤事業；現行品の競争力確保と新規製品開発を中心に研究開発を行っている。小袋型鉄系・有機系製品の低コスト化および医薬用途向け製品開発、および新規な脱酸素剤適用分野の開拓を行っている。脱酸素フィルムについては世界的なアクティブパッケージの潮流の中で主導的な地位を築くべく市場に適合する機能改善やコストダウンを中心に研究開発を推進した。また、ガス濃度調整剤による牛受精卵の簡易培養法を宮崎県畜産試験場と共同開発するなど新規用途についての開発も積極的に進めた。

当該事業に係わる研究開発費は3,311百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比で85億円減少し6,013億円となった。

流動資産は、72億円減少し2,686億円となった。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したことによるものである。前連結会計年度末は、休日であったことにより、期末日決済分が含まれていた。

固定資産は13億円減少し3,327億円となった。有形固定資産は、87億円増加し1,617億円となった。増加の主な要因は減価償却方法の変更により減価償却費が増加したが、それを上回る設備投資を実施したことによるものである。投資有価証券は、114億円減少し1,539億円となった。減少の主な要因は、株式市況の低下に伴ない、当社保有株式の時価評価が下がったことによるものである。

負債の合計は、279億円減少し2,893億円となった。流動負債は81億円減少し2,135億円、固定負債は197億円減少し758億円となった。有利子負債（短期借入金、一年内償還社債、長期借入金、社債）は133億円減少し1,505億円となった。また、支払手形及び買掛金が減少した。前連結会計年度末は、休日であったことにより、期末日決済分が含まれていた。

純資産は、193億円増加し3,120億円となった。上述の当社保有株式の時価評価が下がったことにより、その他有価証券評価差額金が減少したが、堅調な業績により利益剰余金が増加した。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.5%から50.3%になった。また、1株当たりの純資産額は前連結会計年度末の613円64銭から654円25銭になった。

なお、キャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照。

(2) 経営成績

当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格が上昇を続け史上最高値を更新するなど、原燃料価格の上昇・高止まりの影響を受ける一方、緩やかながらも回復を続ける国内景気や輸出の好調により堅調に推移した。

当連結会計年度は、メタノール・アンモニア系化学品が需要が堅調に推移し、上昇した原燃料コストの販売価格への転嫁も進んだこと、子会社のエイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)において高純度イソフタル酸の販売が好調であったこと、電子工業薬品類の需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は前連結会計年度比で367億円増加し5,193億円となり、営業利益は前連結会計年度比で51億円増加し473億円となった。

営業外収益は前連結会計年度比で17億円減少し255億円となった。減少の主な要因は、持分法による投資利益が減少したことによるものである。営業外費用は為替差損が増加したことなどにより前連結会計年度比で33億円増加し111億円となり、この結果、経常利益は前連結会計年度比で0億円増加し617億円となった。

特別利益は収用補償金が発生したことなどにより前連結会計年度比で6億円増加し15億円となった。特別損失は減損損失、製品自主回収関連損失、退職給付制度改定損等が発生したものの、有形固定資産減価償却等が減少したことにより前連結会計年度比で27億円減少し72億円となった。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比で34億円増加し560億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を控除した当期純利益は前連結会計年度比で1億円増加し402億円となった。

なお、事業別の売上及び営業利益の状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資額は、39,448百万円となった。

セグメント別には、天然ガス系化学品事業に5,648百万円、芳香族化学品事業に17,235百万円、機能化学品事業に7,406百万円、特殊機能材事業に9,153百万円、その他事業に3百万円の設備投資を実施している。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（平成20年3月31日現在）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都千代田区)	共通・天然ガス系・芳香族化学品・機能化学品・特殊機能材・その他	その他設備	1,324	267	1,585 (700)	1,297	4,474	314
東京開発センター (東京都葛飾区)	機能化学品・特殊機能材	プリント配線板用材料他製造設備	3,605	1,200	815 (130)	752	6,374	155
新潟工場 (新潟県新潟市)	天然ガス系・芳香族化学品・機能化学品	メタノール・アンモニア及びその誘導品製造設備	6,472	10,988	2,406 (1,039)	2,069	21,938	488
水島工場 (岡山県倉敷市)	天然ガス系・芳香族化学品	キシレン異性体及びその誘導品、ポリオール製造設備	3,363	11,907	2,441 (492)	8,421	26,134	436
四日市工場 (三重県四日市市)	天然ガス系・機能化学品	過酸化水素、合成樹脂製造設備	2,126	2,506	1,283 (233)	552	6,468	203
山北工場 (神奈川県足柄上郡山北町)	機能化学品	過硫酸塩類、超純過水製造設備	1,216	1,544	437 (65)	158	3,357	80
鹿島工場 (茨城県神栖市)	機能化学品	過酸化水素、合成樹脂製造設備	4,581	5,916	1,352 (334)	494	12,345	179
浪速製造所 (大阪府大阪市大正区)	機能化学品	レンズモノマー製造設備	833	567	353 (6)	76	1,830	36
平塚研究所 (神奈川県平塚市)	共通	研究設備	2,063	642	1,264 (28)	579	4,549	66

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (平成20年3月31日現在)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日本サーキット 工業㈱	本社工場 (愛知県豊田 市)	特殊機能材	プリント配 線板製造設 備	1,251	2,247	414 (16)	86	4,000	270
エレクトロテク ノ㈱	新白河工場 (福島県西白 河郡西郷村)	特殊機能材	プリント配 線板用材料 製造設備	7,121	6,524	2,099 (201)	131	15,877	178
共同過酸化水素 ㈱	本社工場 (茨城県神栖 市)	機能化学品	過酸化水素 製造設備	1,040	1,884	50 (16)	3	2,979	0
フドー㈱	富士宮工場 (静岡県富 士宮市)	芳香族化学 品	合成樹脂製 造設備	791	705	1,365 (38)	43	2,905	51
エイ・ジイ・イ ンタナシヨナル ・ケミカル㈱	水島工場 (岡山県倉 敷市)	芳香族化学 品	イソフタル 酸製造設備	134	3,460	132 (16)	6,028	9,755	3
MGCフィルシー ト㈱	大阪工場 (大阪府豊 中市)	機能化学品	ポリカーボ ネートシー ト・フィル ム製造設備	1,801	1,451	16 (28)	165	3,435	112

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (平成19年12月31日現在)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
THAI POLYACETAL CO., LTD.	マプタプッ ト工場 (タイ国ラヨ ン県)	機能化学品	合成樹脂製 造設備	248	6,863	482 (56)	1,040	8,634	111

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計である。

なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 提出会社の本社中には、青森県の土地471千㎡、秋田県の土地133千㎡他が含まれている。
3. 提出会社の土地、建物の中には、各事業所における福利厚生用の土地・建物が含まれている。
4. 提出会社の新工場中の帳簿価額には、日本バイオ㈱から賃借している資産を含めて表示している。
5. エレクトロテクノ㈱、共同過酸化水素㈱、フドー㈱、エイ・ジイ・インタナシヨナル・ケミカル㈱及びMGCフィルシート㈱の帳簿価額には、提出会社から賃借している資産を含めて表示している。
6. 主要な設備の状況に記載した金額には、消費税等は含まれていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っているため、当連結会計年度末における設備の新設・拡充の計画を、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によるものとする。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、40,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。なお、重要な設備の除却、売却等の計画はない。

事業の種類別セグメントの名称	平成20年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
天然ガス系化学品事業	9,500	触媒製造装置増強、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
芳香族化学品事業	10,800	メタキシレン製造設備新設、合理化、省力化、維持更新等	同上
機能化学品事業	12,900	合理化、省力化、維持更新等	同上
特殊機能材事業	6,800	合理化、省力化、維持更新等	同上
その他事業	—	—	—
合計	40,000		

（注）設備の新設、除却等の計画に記載された金額には、消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	984,856,000
計	984,856,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	483,478,398	483,478,398	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	483,478,398	483,478,398	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は会社法に基づき新株予約権付社債を発行している。

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,000	同左
新株予約権の数(個)	20,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,188,487	10,207,727
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,963.0	1,959.3
新株予約権の行使期間(行使請求地時間)	自 平成18年10月5日 至 平成23年9月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,963.0 資本組入額 982	発行価格 1,959.3 資本組入額 980
新株予約権の行使の条件	(1)当社が本社債を繰上償還する場合には、償還日の東京における3営業日前の日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時(行使請求地時間)後、本新株予約権を行使することはできないものとする。 (2)買入消却の場合は、当社が本社債を消却した時より後、本新株予約権を行使することはできないものとする。 (3)当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失後は、本新株予約権を行使することはできないものとする。 (4)各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 平成20年5月22日開催の取締役会において、平成20年3月期の1株当たり期末配当を8円とすることが決議され、同事業年度の年間配当が1株につき16円となったことに伴い、要項の転換価額調整条項に従い、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されている。

2. 発行価格は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（新株予約権の行使及び転換予約権付株式の転換予約権の行使の場合等を除く。）には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当りの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、発行価格は、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. 当社が組織再編行為を行う場合、当社は承継会社等をして、承継会社等の新株予約権の交付をさせるよう最善の努力を尽くすことを定めているが、その主な条件は以下のように定めている。

① 交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

② 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

③ 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、発行価格は(注)2と同様な調整に服する。

(i) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、発行価格を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値（独立のフィナンシャル・アドバイザー（本新株予約権付社債の要項に定義する。以下本号において同じ。）に諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を承継会社等の普通株式の時価（本新株予約権付社債の要項に定義する。）で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

(ii) その他の組織再編行為の場合には（合併、株式交換又は株式移転の場合で、当社及び承継会社等がその単独の裁量により上記(i)又は本(ii)のいずれを適用するかを選択することができ、かつ、上記(i)を適用することを選択しなかった場合を含む。）当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益（独立のフィナンシャル・アドバイザーに諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を受領できるように、発行価格を定める。

④ 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

⑤ 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編行為の効力発生日又は特約に基づき承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑥ 承継会社等の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

⑦ 承継会社等の新株予約権の取得条項

承継会社等の新株予約権の取得条項は定めない。

⑧ 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(i) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(ii) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(i)記載の資本金等増加限度額から上記(i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑨ 組織再編行為が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

⑩ その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する当社普通株式の数につき、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	—	483,478,398	—	41,970	150	35,668
平成17年3月31日	—	483,478,398	—	41,970	—	35,668
平成18年3月31日	—	483,478,398	—	41,970	—	35,668
平成19年3月31日	—	483,478,398	—	41,970	—	35,668
平成20年3月31日	—	483,478,398	—	41,970	—	35,668

(注) 資本準備金の増加は株式交換によるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	109	60	398	383	6	22,404	23,360	—
所有株式数 (単元)	—	219,781	4,549	53,176	123,760	12	79,926	481,204	2,274,398
所有株式数 の割合 (%)	—	45.67	0.95	11.05	25.72	0.00	16.61	100.00	—

(注) 1. 自己株式21,396,891株は「個人その他」に21,396単元及び「単元未満株式の状況」に891株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	29,615	6.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	29,317	6.06
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	21,452	4.44
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	16,795	3.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,403	3.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	14,411	2.98
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	13,329	2.76
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	10,128	2.09
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	10,053	2.08
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	9,671	2.00
計	—	171,177	35.41

(注) 1. 信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	29,615千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	29,317千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,724千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	13,329千株

2. 上記のほか、当社が保有する自己株式数 21,396千株

3. 上記のほか、UFJ信託銀行株式会社名義の株式が1,000株ある。

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成19年10月9日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社を共同保有者とする株券等の大量保有の状況の開示に関する変更報告書の写しが提出されており、平成19年10月1日現在においてそれぞれ以下の通り保有している旨の報告を受けたが、当社として平成20年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができないため、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,403	3.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	29,753	6.15
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	524	0.11
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	673	0.14
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-15	1,459	0.30

5. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から、平成20年1月18日付で、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社、Barclays Global Investors, N.A.、Barclays Global Fund Advisors、Barclays Global Investors Ltdを共同保有者とする株券等の大量保有の状況の開示に関する変更報告書の写しが提出されており、平成20年1月14日現在においてそれぞれ以下の通り保有している旨の報告を受けたが、当社として平成20年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含まれていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベ スターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	15,789	3.27
Barclays Global Investors, N.A.	米国カリフォルニア州サンフラン シスコ市フリーモント・ストリー ト45	13,713	2.84
Barclays Global Fund Advisors	米国カリフォルニア州サンフラン シスコ市フリーモント・ストリー ト45	3,440	0.71
Barclays Global Investors Ltd	英国ロンドン市ロイヤル・ミン ト・コート1	7,761	1.61

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 21,550,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 459,654,000	459,654	—
単元未満株式	普通株式 2,274,398	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	483,478,398	—	—
総株主の議決権	—	459,654	—

(注) 1. 「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれている。

自己株式891株、山田化成㈱10株、内外液輸㈱729株

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式9,000株(議決権の数9個)が含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
当社	東京都千代田区丸の内2-5-2	21,396,000	—	21,396,000	4.43
山田化成㈱	東京都千代田区内神田2-8-4	141,000	—	141,000	0.03
内外液輸㈱	神奈川県川崎市川崎区夜光2-1-3	10,000	—	10,000	0.00
菱江運輸㈱	大阪府豊中市神州町2-81	2,000	—	2,000	0.00
㈱東邦アーステック	新潟県新潟市中央区東中通1番町86-51	1,000	—	1,000	0.00
計	—	21,550,000	—	21,550,000	4.46

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	144,000	151,715,373
当期間における取得自己株式	4,795	3,552,755

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	15,614	15,311,494	2,549	1,762,690
保有自己株式数	21,396,891	—	21,399,137	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡しは含まれていない。

また、当期間における保有自己株式数の算出にあたっては、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式を算入していない。

3【配当政策】

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最重要課題の一つと考えている。当社は、中長期的な視点で、業績の動向、設備投資計画、財務体質の維持改善等を総合的に勘案して、株主還元と将来の企業価値を高めるための内部留保への最適配分を図ることとし、配当については業績連動と安定配当を組み合わせた方法により決定し、また、資本効率を高めるため、自己株式の取得についても市場環境をみながら機動的に実施することを基本方針としている。また、毎事業年度における剰余金の配当回数については、中間配当と期末配当の2回を基本方針としている。

当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める」旨定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は取締役会である。

当事業年度の期末配当金については、連結を含めた業績動向や設備投資その他資金需要などを勘案し、前期の期末配当と同額の1株当たり8円とした。当事業年度の間配当金は8円であったため、1株当たり年間配当金は、前事業年度14円に対し2円増配の16円となり、連結配当性向は18.4%となった。

当事業年度中の基準日に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年11月9日 取締役会決議	3,696	8
平成20年5月22日 取締役会決議	3,696	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	397	553	1,463	1,610	1,172
最低（円）	158	366	488	1,006	651

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	1,166	1,172	1,157	1,059	1,032	768
最低（円）	1,052	1,021	1,054	835	775	651

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 代表取締役		小高 英紀	昭和17. 3. 12生	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 当社関連事業部長 平成9年6月 当社取締役 総務部・資産活用推進室・関連事業部担当 平成10年2月 当社取締役 総務部・関連事業部担当 平成11年6月 当社常務取締役 合成樹脂事業部担当 平成12年6月 当社常務取締役 経営企画部担当 平成13年6月 当社取締役社長 平成19年6月 当社取締役会長（現任）	(注) 2	77
取締役 代表取締役		酒井 和夫	昭和22. 2. 28生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社芳香族化学品カンパニー管理部長 平成13年6月 当社取締役 芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長、同カンパニー管理部長 平成15年6月 当社取締役 常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント、同カンパニー芳香族第二事業部長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員 財務経理センター、原料物流センター管掌 平成19年6月 当社取締役社長（現任）	(注) 2	20
取締役 代表取締役	社長補佐、コンプライアンス担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室・環境安全部担当	上松 正次	昭和21. 2. 4生	昭和43年4月 当社入社 平成12年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 平成13年6月 当社取締役 天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 平成14年6月 当社取締役 天然ガス系化学品カンパニー化成成品事業部長、同カンパニー企画開発部長 平成15年6月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系化学品カンパニープレジデント 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系化学品カンパニープレジデント、同カンパニー有機化成成品事業部長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系化学品カンパニープレジデント 平成18年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、コンプライアンス担当、内部監査室・環境安全部担当、天然ガス系化学品カンパニー管掌 平成19年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、コンプライアンス担当、内部監査室・環境安全部担当、メタノール事業管掌 平成20年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、コンプライアンス担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室・環境安全部担当（現任）	(注) 2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 代表取締役	社長補佐、リスク管理担当、内部統制推進委員会委員、総務人事センター管掌	川上 邦彰	昭和22. 8. 27生	昭和45年4月 当社入社 平成14年2月 当社機能化学品カンパニー無機化学品事業部長 平成14年6月 当社取締役 機能化学品カンパニー無機化学品事業部長 平成15年6月 当社執行役員 総務人事センター長 平成18年6月 当社取締役 常務執行役員 リスク管理担当、総務人事センター管掌、総務人事センター長 平成19年6月 当社取締役 常務執行役員 リスク管理担当、財務経理センター・総務人事センター管掌、総務人事センター長 平成20年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、リスク管理担当、内部統制推進委員会委員、総務人事センター管掌 (現任)	(注) 2	15
取締役	天然ガス系化学品カンパニープレジデント	山崎 慶重	昭和25. 3. 28生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー企画開発部長 平成14年6月 当社取締役 天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 平成15年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント、同カンパニー芳香族第二事業部長 平成18年6月 当社取締役 常務執行役員 経営企画部担当、芳香族化学品カンパニー管掌 平成19年6月 当社取締役 常務執行役員 経営企画部担当、原料物流センター管掌 平成20年6月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系化学品カンパニープレジデント (現任)	(注) 2	20
取締役	特殊機能材カンパニープレジデント	宮坂 一博	昭和24. 2. 17生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 当社特殊機能材カンパニー電子材料事業部長 平成15年6月 当社執行役員 特殊機能材カンパニー電子材料事業部長 平成18年6月 当社取締役 常務執行役員 特殊機能材カンパニープレジデント、同カンパニー電子材料事業部長 平成19年6月 当社取締役 常務執行役員 特殊機能材カンパニープレジデント (現任)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	芳香族化学品 カンパニープレジデント、 同カンパニー 芳香族第二事 業部長	塚本 耕三	昭和24. 4. 6生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 当社芳香族化学品カンパニー芳香族第 一事業部長 平成16年6月 当社執行役員 芳香族化学品カンパ ニー芳香族第一事業部長 平成17年6月 当社執行役員 芳香族化学品カンパ ニー芳香族第一事業部長、同カンパニー 企画開発部長 平成18年6月 当社取締役 常務執行役員 芳香族化学 品カンパニープレジデント、同カンパ ニー芳香族第二事業部長 (現任)	(注) 2	14
取締役	内部統制推進 委員会委員、 経営企画部・ 広報IR部担当	上石 邦明	昭和24. 12. 23生	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 当社芳香族化学品カンパニー水島工場 長 平成16年6月 当社執行役員 芳香族化学品カンパ ニー水島工場長 平成17年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カン パニー有機化成品事業部長 平成18年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カン パニープレジデント 平成19年6月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系 化学品カンパニープレジデント 平成20年6月 当社取締役 常務執行役員 内部統制推 進委員会委員、経営企画部・広報IR部 担当 (現任)	(注) 2	24
取締役	研究技術統括 部担当、原料 物流センター 管掌	宮内 雄	昭和24. 1. 12生	昭和49年4月 当社入社 平成14年3月 当社機能化学品カンパニー無機化学品 事業部エレクトロニクスケミカルグル ープマネージャー 兼 同カンパニー東 京研究所エレクトロニックケミカルズ R&Dセンター所長 平成15年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー 企画開発部長 平成18年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー 四日市工場長 平成20年6月 当社取締役 常務執行役員 研究技術統 括部担当、原料物流センター管掌 (現 任)	(注) 2	16
取締役	内部統制推進 委員会委員、 財務経理セン ター管掌	畑 仁	昭和24. 12. 10生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 当社広報IR部長 平成14年10月 当社広報IR部長 兼 内部監査室長 平成15年6月 当社財務経理センター副センター長 平成16年6月 当社執行役員 財務経理センター長 平成19年6月 当社執行役員 経営企画部長 平成20年6月 当社取締役 常務執行役員 内部統制推 進委員会委員、財務経理センター管掌 (現任)	(注) 2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		野口 一英	昭和21. 6. 18生	昭和45年5月 ㈱三菱銀行入社 平成3年7月 同行 本郷支店長 平成8年5月 ㈱東京三菱銀行 審査第一部長 平成11年6月 ダイヤモンド不動産調査㈱ 代表取締役専務 平成12年10月 同社 代表取締役社長 平成15年6月 当社監査役 (現任)	(注) 3	2
常勤監査役		川木 隆雄	昭和18. 6. 27生	昭和47年4月 当社入社 平成8年6月 当社鹿島工場長 平成10年6月 当社取締役 総合研究所長 平成12年6月 当社取締役 研究技術部長 平成13年6月 当社取締役 研究技術部、環境保安部担当 平成14年6月 当社常務取締役 研究技術部、環境保安部担当 平成15年4月 当社常務取締役 研究技術統括部、環境保安部担当 平成15年6月 当社取締役 常務執行役員 研究技術統括部、環境安全部担当 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員 研究技術統括部、環境安全部管掌 平成17年4月 当社取締役 常務執行役員 研究技術統括部、環境安全部、工務センター管掌 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員 研究技術統括部、環境安全部管掌 平成18年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	26
常勤監査役		渡部 博	昭和17. 1. 28生	昭和39年4月 当社入社 平成5年6月 当社経理部長 平成9年6月 当社取締役 経理部長 平成10年6月 当社取締役 経理部・財務部副担当 平成11年6月 当社取締役 システム部担当、経理部・財務部副担当 平成12年6月 当社取締役 財務経理部長 平成13年6月 当社常務取締役 財務経理部経理グループ、システムグループ担当 平成14年6月 当社常務取締役 財務経理部担当 平成14年10月 当社常務取締役 財務経理センター担当 平成15年6月 当社取締役 常務執行役員 財務経理センター担当 平成16年6月 日本ヒドラジン工業㈱ (現 ㈱日本ファインケム) 代表取締役社長 平成18年6月 ㈱日本ファインケム 取締役会長 平成19年6月 当社監査役 (現任)	(注) 3	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		田口 弥	昭和21. 3. 16生	昭和43年3月 日本生命保険(相)入社 平成6年7月 同社取締役 平成9年3月 同社常務取締役 平成12年3月 同社専務取締役 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成14年3月 日本生命保険(相) 代表取締役副社長 平成15年6月 京浜急行電鉄㈱ 取締役(現任) 平成17年3月 日本生命保険(相) 取締役 平成17年6月 ニッセイアセットマネジメント㈱ 代表取締役社長(現任)	(注)3	—
監査役		二瓶 好正	昭和15. 7. 1生	昭和43年4月 東京大学工学部助手 昭和49年7月 同大学工学部講師 昭和51年12月 同大学生産技術研究所助教授 昭和52年10月 米国カリフォルニア大学ローレンスバ ークレー研究所客員研究員 昭和62年3月 東京大学生産技術研究所教授 平成10年4月 同大学環境安全研究センター長 平成13年4月 東京理科大学理工学研究科教授(現 任) 平成13年5月 東京大学名誉教授(現任) 平成16年4月 東京理科大学総合研究所長 平成17年11月 同大学総合研究機構長 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成20年1月 東京理科大学学長補佐(研究担当) (現任)	(注)3	—
計						289

- (注) 1. 常勤監査役 野口一英並びに監査役 田口弥及び二瓶好正の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 平成20年6月26日から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 平成19年6月28日から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成20年6月26日から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 当社では機能・責任の明確化によるガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図るため執行役員制を導入している。執行役員は取締役との兼務10名を含め21名で構成されており、平成20年6月26日現在の取締役兼務執行役員を除く執行役員は、次のとおりである。

役名及び職名	氏名	役名及び職名	氏名
執行役員 原料物流センター長	大矢 邦夫	執行役員 芳香族化学品カンパニー企画開発部長、同カンパニー芳香族第一事業部長	酒井 幸男
執行役員 工務センター管掌、環境安全部担当役員補佐	水谷 誠	執行役員 特殊機能材カンパニー脱酸素剤事業部長	高橋 秀之
執行役員 経営企画部長兼経営企画部グループ経営室長	中尾 純	執行役員 財務経理センター長	杉田 克彦
執行役員 天然ガス系化学品カンパニーメタノール・DMEプロジェクト推進室長	小西 規夫	執行役員 機能化学品カンパニー中国過酸化水素プロジェクト担当	加藤 富雄
執行役員 機能化学品カンパニープレジデント	倉井 敏磨	執行役員 特殊機能材カンパニー電子材料事業部長	渡邊 哲志
執行役員 天然ガス系化学品カンパニー企画開発部長、同カンパニー有機化成品事業部長	織作 正美		

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、健全で透明性の高い経営体制の構築を重要な課題と位置付け、「透明性の向上」、「公平性の確保」、「意思決定の迅速化」へ向けた取り組みを推進している。

具体的には、執行役員制を採用し、取締役会を経営の基本方針等最重要事項の意思決定を行い業務執行を監督する機関として位置付け、機能・責任の明確化によるガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図るとともに、事業部門についてはカンパニー制を採用することにより、業績に対する責任を明確にし、効率的経営を実践している。

一方、経営の透明性・公平性を高めるため、監査役設置会社である当社は、監査役会による監査内容の充実を図るほか、外部に経営情報を適切に開示することにより、実効性のあるコーポレート・ガバナンスの実現を目指す。

当社グループは、全ての事業活動においてCSRの実践を徹底し、真の高収益・研究開発型集団として、持続的成長を目指す。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、業務執行については、執行役員制を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離している。取締役会は経営の基本方針、法令・定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置付け、業務執行機能は執行役員が担うこととしている。

会社に重要な影響を及ぼす事項については、経営方針を審議する経営会議及び具体的実行計画を審議する執行役員会で審議し、多面的な検討を経て決定している。さらに、会社経営上の意思決定や業務執行にあたっては、必要に応じて顧問弁護士その他の専門家からのアドバイスを受けている。

当社は、定款において、取締役の員数を15名以内とする旨、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めている。その他、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、取締役会及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨、株主総会の円滑な運営のため、特別決議の定足数を総株主の議決権の3分の1以上とする旨も定めている。

監査役会は5名（常勤監査役3名）で構成され、うち3名が社外監査役であり、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、同法427条1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結している。

各監査役は取締役会等重要な会議への出席、各部門の監査、子会社調査等を行い、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努め、意思決定の合理性、法令及び企業倫理遵守の確保のほか、業務執行状況の監査を行っている。

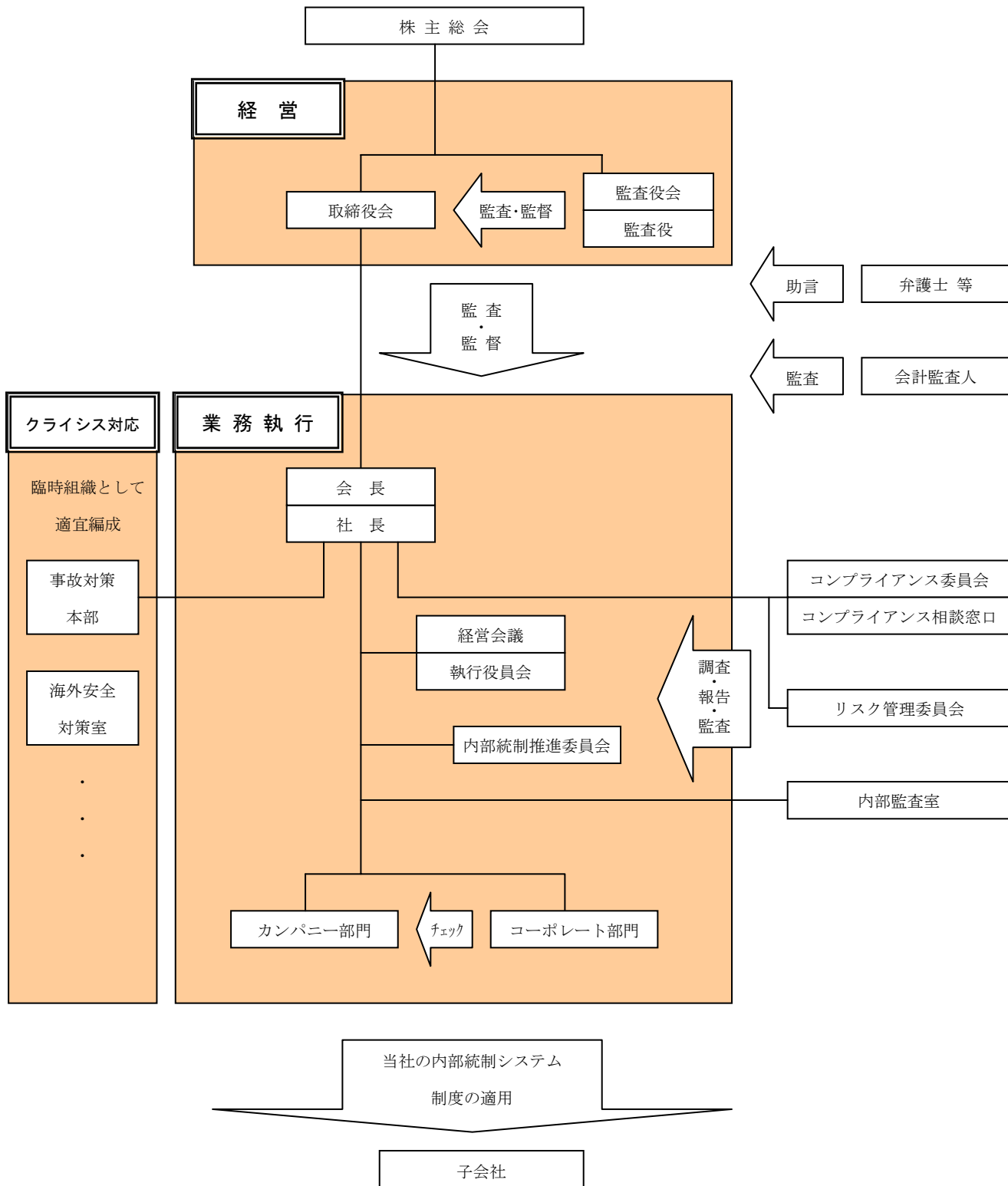
また、監査役の職務を補助する専任の使用人を配置している。

さらに、内部統制の充実と経営管理の効率向上を図るため内部監査室を設置し、当社の業務が適正に執行されているかどうかについて年度計画に基づき内部監査を実施している（内部監査担当者10名、専任1・兼務9）。監査役及び内部監査室は、定期的に報告・打合せを行うなど、相互に連携して夫々の監査業務を実施している。なお、当社では、当社及び当社グループ会社の内部統制を適切に構築・整備・運用するとともに金融商品取引法に定める内部統制報告制度について正確かつ適切に対応するため、内部監査室担当役員を長とする内部統制推進委員会を設置した。

会計監査については、会社法に基づく会計監査人として東陽監査法人を選任し、同法人に金融商品取引法に基づく会計監査も委嘱している。当期に当社の監査業務を行った公認会計士は、金城保、北山千里、榎倉昭夫の3氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士14名である。監査役及び会計監査人は、定期的に報告・打合せを行うなど相互に連携して夫々の監査業務を実施している。

事業遂行に伴うリスクについてはさまざまなリスクを上記業務執行、内部統制体制のなかで発見・評価し、適切な予防・回避・軽減・移転策を講じるとともに、重大なリスクが顕在化した場合は社内規定に沿って適宜臨時組織を編成して対応することとしている。

コーポレート・ガバナンス、リスク管理体制の模式図は次のとおりである。



②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要
社外取締役は選任していない。

社外監査役は3名選任している。野口一英氏は株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であり、当社株式を2千株保有している。当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行との間で通常の金融取引を行っているが、社外監査役個人が特別な利害關係を有するものではない。田口弥氏はニッセイアセットマネジメント株式会社の代表取締役、二瓶好正氏は東京理科大学の学長補佐（研究担当）及び教授であるが、同社・同大学と当社との間に特段の取引關係はなく、両氏と当社との間にも特別な利害關係はない。

(3) 役員報酬等および監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬等、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

①役員報酬等：

取締役を支払った報酬等	490百万円
監査役を支払った報酬等	80百万円（うち社外監査役 35百万円）
計	571百万円

(注) 1. 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額（取締役129百万円）が含まれている。

2. 上記のほか、平成19年6月28日開催の第80回定時株主総会における決議に基づき、退任取締役及び退任監査役各1名に対し、退職慰労金218百万円を支給している。また、監査役退職慰労金制度の廃止に伴い、同株主総会において監査役退職慰労金の打ち切り支給を決議しており、対象となる現任監査役3名への支給予定額は34百万円である。

②監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 56百万円

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			36,565		30,264
2. 受取手形及び売掛金	*7		151,782		139,715
3. 有価証券	*2		6,356		8,380
4. たな卸資産			66,115		70,245
5. 繰延税金資産			4,946		5,695
6. その他			11,146		15,316
貸倒引当金			△986		△959
流動資産合計			275,926	45.2	268,659
II 固定資産					
1. 有形固定資産	*2, 3				
(1) 建物及び構築物		109,483		116,997	
減価償却累計額		64,102	45,381	68,587	48,409
(2) 機械装置及び運搬具		288,731		311,164	
減価償却累計額		227,470	61,260	244,828	66,335
(3) 土地			23,465		23,140
(4) 建設仮勘定			19,094		20,093
(5) その他		26,122		26,905	
減価償却累計額		22,360	3,762	23,145	3,759
有形固定資産合計			152,964	25.1	161,739
2. 無形固定資産					
(1) のれん			850		465
(2) ソフトウェア			1,542		2,112
(3) その他			496		431
無形固定資産合計			2,888	0.5	3,009
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	*1, 2		165,373		153,920
(2) 長期貸付金			3,514		3,376
(3) 繰延税金資産			4,213		4,875
(4) その他	*1		5,867		6,466
貸倒引当金			△782		△660
投資その他の資産合計			178,186	29.2	167,977
固定資産合計			334,039	54.8	332,726
資産合計			609,965	100.0	601,386

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	*7	96,868		85,148	
2. 短期借入金	*2	85,587		83,678	
3. 一年内償還社債		—		1,000	
4. 未払費用		14,211		15,212	
5. 未払法人税等		6,320		5,051	
6. 繰延税金負債		143		227	
7. 賞与引当金		4,192		4,229	
8. その他引当金		16		18	
9. その他		14,327		18,964	
流動負債合計		221,668	36.3	213,530	35.5
II 固定負債					
1. 社債		21,000		20,000	
2. 長期借入金	*2	57,362		45,893	
3. 繰延税金負債		5,512		373	
4. 退職給付引当金		8,190		3,677	
5. 役員退職慰労引当金		1,060		1,023	
6. 廃鉦費用引当金		439		507	
7. 環境対策引当金		711		711	
8. その他引当金		86		217	
9. その他	*2	1,237		3,429	
固定負債合計		95,600	15.7	75,833	12.6
負債合計		317,269	52.0	289,364	48.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		41,970	6.9	41,970	7.0
2. 資本剰余金		35,564	5.8	35,576	5.9
3. 利益剰余金		188,695	31.0	222,047	36.9
4. 自己株式		△4,138	△0.7	△4,287	△0.7
株主資本合計		262,091	43.0	295,307	49.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		22,041	3.6	10,867	1.8
2. 繰延ヘッジ損益		208	0.0	129	0.0
3. 土地再評価差額金	*6	192	0.0	192	0.0
4. 為替換算調整勘定		△902	△0.1	△4,181	△0.6
評価・換算差額等合計		21,539	3.5	7,007	1.2
III 少数株主持分		9,064	1.5	9,706	1.6
純資産合計		292,696	48.0	312,021	51.9
負債純資産合計		609,965	100.0	601,386	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			482,608	100.0	519,329	100.0	
II 売上原価	*2		390,929	81.0	417,150	80.3	
売上総利益			91,678	19.0	102,178	19.7	
III 販売費及び一般管理費	*1,2		49,458	10.3	54,811	10.6	
営業利益			42,220	8.7	47,366	9.1	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		289			424		
2. 受取配当金		1,674			1,579		
3. 持分法による投資利益		23,200			21,312		
4. その他		2,159	27,322	5.7	2,264	25,581	4.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,101			2,147		
2. 出向者労務費差額負担		1,559			1,211		
3. 為替差損		—			3,705		
4. 固定資産処分損		1,117			1,180		
5. たな卸資産処分損		600			911		
6. その他		2,440	7,819	1.6	2,032	11,188	2.2
経常利益			61,723	12.8	61,759	11.9	
VI 特別利益							
1. 収用補償金	*3	—			1,569		
2. 固定資産売却益	*4	585			—		
3. 投資有価証券売却益		322			—		
4. 抱合わせ株式消滅差益		45	953	0.2	—	1,569	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 減損損失	*5	—		5,022		
2. 製品自主回収関連損失	*6	—		981		
3. 退職給付制度改定損		—		565		
4. たな卸資産評価損		—		283		
5. クレーム補償損失		381		199		
6. 固定資産処分損	*7	455		189		
7. 持分変動によるみなし 売却損	*8	180		18		
8. 有形固定資産減価償却	*9	8,794		—		
9. 投資有価証券評価損		217	10,028	—	7,261	
税金等調整前当期純利益			52,648	10.9	56,067	10.8
法人税、住民税及び事業 税		13,470		12,212		
法人税等調整額		△2,141	11,328	2.4	2,075	2.8
少数株主利益			1,275	0.2	1,570	0.3
当期純利益			40,044	8.3	40,209	7.7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	41,970	35,554	154,336	△4,027	227,834
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,773		△2,773
剰余金の配当			△2,773		△2,773
役員賞与（注）			△125		△125
当期純利益			40,044		40,044
連結子会社の増加に伴う減少			△13		△13
自己株式の取得				△112	△112
自己株式の処分		9		1	11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	9	34,358	△111	34,257
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41,970	35,564	188,695	△4,138	262,091

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	25,980	—	192	△2,803	23,368	8,136	259,338
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）							△2,773
剰余金の配当							△2,773
役員賞与（注）							△125
当期純利益							40,044
連結子会社の増加に伴う減少							△13
自己株式の取得							△112
自己株式の処分							11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,938	208	—	1,901	△1,828	928	△899
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,938	208	—	1,901	△1,828	928	33,357
平成19年3月31日 残高 (百万円)	22,041	208	192	△902	21,539	9,064	292,696

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41,970	35,564	188,695	△4,138	262,091
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△7,394		△7,394
当期純利益			40,209		40,209
連結子会社の増加に伴う増加			537		537
自己株式の取得				△151	△151
自己株式の処分		12		3	15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	12	33,352	△148	33,216
平成20年3月31日 残高 (百万円)	41,970	35,576	222,047	△4,287	295,307

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	22,041	208	192	△902	21,539	9,064	292,696
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△7,394
当期純利益							40,209
連結子会社の増加に伴う増加							537
自己株式の取得							△151
自己株式の処分							15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△11,174	△79	—	△3,279	△14,532	641	△13,891
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△11,174	△79	—	△3,279	△14,532	641	19,324
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,867	129	192	△4,181	7,007	9,706	312,021

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		52,648	56,067
減価償却費		28,626	24,521
固定資産売却益		△662	△129
固定資産整理損		1,528	866
抱合わせ株式消滅差益		△45	—
のれん償却額		189	168
減損損失		—	5,022
持分法による投資利益		△23,200	△21,312
貸倒引当金の増減額		425	△149
退職給付引当金増減額		△1,203	△4,507
受取利息及び受取配当金		△1,963	△2,004
支払利息		2,101	2,147
有価証券・投資有価証券売却益		△325	△59
有価証券・投資有価証券売却損		107	10
有価証券・投資有価証券評価損		229	18
製品自主回収関連損失		—	981
持分変動によるみなし売却損		180	18
収用補償金		—	△1,569
売上債権の増減額		△25,271	10,038
たな卸資産の増減額		△10,763	△5,591
仕入債務の増減額		11,191	△11,050
未払消費税等の増減額		△247	△86
役員退職慰労引当金増減額		△90	△37
役員賞与の支払額		△134	—
その他		5,035	882
小計		38,356	54,247
利息及び配当金の受取額		1,611	2,004
利息の支払額		△2,025	△2,154
法人税等の支払額		△16,145	△13,702
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,797	40,394

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△113	△138
有価証券の売却による収入		124	239
固定資産の取得による支出		△26,316	△34,829
固定資産の売却による収入		2,534	2,117
投資有価証券の取得による支出		△2,385	△9,876
投資有価証券の売却による収入		542	172
収用による収入		—	3,975
貸付金の増減		632	△419
その他		10,942	17,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,039	△20,907
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		△746	△1,832
長期借入れによる収入		22,843	4,401
長期借入金の返済による支出		△34,456	△16,817
社債の発行による収入		20,000	—
社債の償還による支出		△10,000	—
自己株式の取得による支出		△112	△151
配当金の支払額		△5,547	△7,394
少数株主への配当金の支払額		△943	△668
その他		143	212
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,819	△22,251
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△123	△1,846
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,186	△4,610
VI 現金及び現金同等物の期首残高		40,590	41,266
VII 合併による現金及び現金同等物増加額		856	—
VIII 連結追加による期首現金及び現金同等物増加額		1,006	578
IX 現金及び現金同等物の期末残高		41,266	37,235

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次に示す31社である。</p> <p>木江ターミナル(株) (株)東京商会 日本サーキット工業(株) 日本パイオニクス(株) (株)日本ファインケム 菱江化学(株) 菱和エンタープライズ(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. エレクトロテクノ(株) 海洋運輸(株) エーアンドシー(株) 東洋化学(株) MGCフィルシート(株) 永和化成工業(株) 三永純化(株) MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 菱陽商事(株) P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 共同過酸化水素(株) 国華産業(株) フドー(株) (株)フドーテクノ 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) エイ・ジイ・インタナショナル・ケミ カル(株) MGC ADVANCED POLYMERS, INC. MGCファイナンス(株) 太陽産業(株) ポリオールアジア(株) 日本バイオ(株)</p> <p>日本バイオ(株)は、事業開始に伴い当連 結会計年度下期より連結の範囲に含めて いる。</p>	<p>連結子会社は次に示す33社である。</p> <p>木江ターミナル(株) (株)東京商会 日本サーキット工業(株) 日本パイオニクス(株) (株)日本ファインケム 菱江化学(株) 菱和エンタープライズ(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. エレクトロテクノ(株) 海洋運輸(株) エーアンドシー(株) 東洋化学(株) MGCフィルシート(株) 永和化成工業(株) 三永純化(株) MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 菱陽商事(株) P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 共同過酸化水素(株) 国華産業(株) フドー(株) (株)フドーテクノ 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) エイ・ジイ・インタナショナル・ケミ カル(株) MGC ADVANCED POLYMERS, INC. MGCファイナンス(株) 太陽産業(株) ポリオールアジア(株) 日本バイオ(株) MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 巨菱精密化学股份有限公司 MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 及び巨菱精密化学股份有限公司 は、重要性が増したため、当連結会計 年度より連結の範囲に含めている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他の非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他の非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は次に示す関連会社10社である。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株) 水島アロマ(株) 日本ユピカ(株) (株)東邦アーステック METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 三菱エンジニアリングプラスチックス(株) 韓国エンジニアリングプラスチックス(株) (株)J S P ダイヤティーエー(株) 日本アクリエース(株)</p> <p>MRM TOLUIC CO., INC. は、当連結会計年度中に保有株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株)に持分法を適用するにあたっては、その関連会社であるSAUDI METHANOL COMPANY (サウジアラビア王国法人) をその持分損益に含めて計算し、(株)J S P に持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンパック(株)、(株)K P および JSP INTERNATIONAL GROUP, LTD. を含む海外連結子会社20社をその持分損益に含めて計算している。</p> <p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他、非連結子会社及びシージーエスター(株)他の関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用していない。</p>	<p>持分法適用会社は次に示す関連会社10社である。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株) 水島アロマ(株) 日本ユピカ(株) (株)東邦アーステック METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 三菱エンジニアリングプラスチックス(株) 韓国エンジニアリングプラスチックス(株) (株)J S P ダイヤティーエー(株) 日本アクリエース(株)</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株)に持分法を適用するにあたっては、その関連会社であるSAUDI METHANOL COMPANY (サウジアラビア王国法人) をその持分損益に含めて計算し、(株)J S P に持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンパック(株)、(株)K P および JSP INTERNATIONAL GROUP, LTD. を含む海外連結子会社20社をその持分損益に含めて計算している。</p> <p>AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他、非連結子会社及びシージーエスター(株)他の関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用していない。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度はMITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.、三永純化(株)、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO.、LTD.、P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、MGC ADVANCED POLYMERS, INC.を除き連結決算日と同一である。上記の7社の決算日は12月31日であり決算日現在の個別財務諸表を使用している。ただし1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社の事業年度はMITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.、三永純化(株)、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO.、LTD.、P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、MGC ADVANCED POLYMERS, INC.、MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE. PTE. LTD.、巨菱精密化学股份有限公司を除き連結決算日と同一である。上記の9社の決算日は12月31日であり決算日現在の個別財務諸表を使用している。ただし1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっている。</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>②デリバティブ 主として時価法によっている。</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法は主として総平均法に基づく原価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却の方法 当社及び連結子会社21社は定額法を、連結子会社3社は定額法及び定率法を、7社は定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 7～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。在外連結子会社は、主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 7～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却について、取得価額の5%まで償却していたが、当連結会計年度から備忘価額（1円）まで償却していくことに変更している。この変更は、当下期において有形固定資産の除却の実態を精査したところ、有形固定資産の減価償却終了後の処分価額が、撤去費等の処分費用が発生することなどにより概ね零に近いという実態が判明したためにおこなったものである。この変更により、従来の方法によった場合と比較して当連結会計年度の営業利益及び経常利益は392百万円、税金等調整前当期純利益は9,186百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>また、この変更は当下期においておこなったため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっている。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は242百万円、税金等調整前中間純利益は9,037百万円多く計上されている。</p>	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社は、当連結会計年度より、建物（建物附属設備は除く）を除く有形固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更している。また、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これらの変更は、近年設備投資額が増加する傾向にある中、技術革新による設備の経済的陳腐化の加速を考慮し、期間損益計算の一層の適正化等を図るために行ったものである。</p> <p>これらの変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,326百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却について、備忘価額（1円）まで償却していくこととしていたが、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度末の翌連結会計年度より、その残存簿価と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これは当社において当連結会計年度より減価償却方法を定額法から定率法に変更したため、備忘価額（1円）まで償却していくこととしていた従来の方法では、備忘価額到達までの期間が極めて長くなり、実態と乖離することとなるために行うものであり、かつ、事務の簡素化を図るために行うものである。また、国内連結子会社においては当社の会計方針に合わせるために行ったものである。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>②無形固定資産の減価償却の方法 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金の計上基準 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、当社は退職給付信託を設定している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>②無形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>②賞与引当金の計上基準 同左</p> <p>③退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、当社は退職給付信託を設定している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌連結会計年度から費用処理している。 (追加情報) 当社は、退職給付制度に退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しているが、平成20年3月1日より勤続期間、職能資格等級に応じたポイントを算定基礎とするポイント制退職金制度を導入するとともに、退職給付制度を変更し、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へそれぞれ移行することとした。 なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用することにより、退職給付制度改定損565百万円を特別損失に計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金の計上基準 当社及び一部の連結子会社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>⑤廃鉱費用引当金の計上基準 当社は、今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上している。</p> <p>⑥環境対策引当金の計上基準 当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上している。</p>	<p>④役員退職慰労引当金の計上基準 当社及び一部の連結子会社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととした。</p> <p>このため、監査役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしている。</p> <p>⑤廃鉱費用引当金の計上基準 同左</p> <p>⑥環境対策引当金の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用については、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。</p> <p>この変更は在外子会社等の重要性が増加してきたことから、期中平均相場により円換算することによって会計期間を通じて計上されてきた損益をより実態に合わせて連結財務諸表に反映するために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は1,561百万円、営業利益は26百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は704百万円それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としている。</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用している。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年～7年の均等償却を行っている。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は283,423百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 平成18年12月22日)を適用している。</p>	<p>—————</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する事項) 従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理していたが、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理している。 この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,107百万円それぞれ減少しているが、税金等調整前当期純利益に影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(出向者労務費差額負担の会計処理に関する事項)</p> <p>出向者労務費の当社負担額は従来、販売費及び一般管理費に計上していたが、当連結会計年度から営業外費用に計上することに変更した。</p> <p>この変更は、当社（グループ）の労務費に占める当該負担額の重要性が増したこと、および当該負担額は連結子会社以外に対するものなど営業収益との直接の対応関係が認められないことから、営業外費用とすることにより営業損益をより実態を反映した表示とするために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業利益は1,559百万円増加しているが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示している。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「廃鉦費用引当金増減額」と掲記されていたものは、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「廃鉦費用引当金増減額」は26百万円である。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																		
1	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資その他の資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>98,183百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>163百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	98,183百万円	その他(出資金)	163百万円	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資その他の資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>103,173百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>126百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	103,173百万円	その他(出資金)	126百万円																																										
投資有価証券(株式)	98,183百万円																																																			
その他(出資金)	163百万円																																																			
投資有価証券(株式)	103,173百万円																																																			
その他(出資金)	126百万円																																																			
2	<p>* 2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>7,276(5,241)百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,945(5,571)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,182(10,645)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>119(119)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,524(21,576)百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,760(3,760)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>3,580(2,275)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,659(3,812)</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>71(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,071(9,848)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか有価証券28百万円及び投資有価証券22百万円は土地賃借の担保に供している。また、上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	土地	7,276(5,241)百万円	建物及び構築物	6,945(5,571)	機械装置及び運搬具	18,182(10,645)	その他(有形固定資産)	119(119)	計	32,524(21,576)百万円	短期借入金	3,760(3,760)百万円	1年内返済予定		長期借入金	3,580(2,275)	長期借入金	7,659(3,812)	固定負債その他	71(-)	計	15,071(9,848)百万円	<p>* 2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有価証券(注)1</td> <td>43(-)百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,881(4,822)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,744(5,463)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,720(9,537)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>134(134)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>53(-)</td> </tr> <tr> <td>(注)1.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,578(19,958)百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,120(4,120)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>3,016(1,692)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,748(4,120)</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>42(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,927(9,932)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>(注)1. 有価証券43百万円及び投資有価証券7百万円は土地賃借の担保に供している。</p> <p>(注)2. 投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に供している。</p> <p>上記のほか、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の資金借入契約に基づき同社株式(投資有価証券)6,492百万円を預け入れている。</p>	有価証券(注)1	43(-)百万円	土地	6,881(4,822)	建物及び構築物	6,744(5,463)	機械装置及び運搬具	16,720(9,537)	その他(有形固定資産)	134(134)	投資有価証券	53(-)	(注)1.2		計	30,578(19,958)百万円	短期借入金	4,120(4,120)百万円	1年内返済予定		長期借入金	3,016(1,692)	長期借入金	6,748(4,120)	固定負債その他	42(-)	計	13,927(9,932)百万円
土地	7,276(5,241)百万円																																																			
建物及び構築物	6,945(5,571)																																																			
機械装置及び運搬具	18,182(10,645)																																																			
その他(有形固定資産)	119(119)																																																			
計	32,524(21,576)百万円																																																			
短期借入金	3,760(3,760)百万円																																																			
1年内返済予定																																																				
長期借入金	3,580(2,275)																																																			
長期借入金	7,659(3,812)																																																			
固定負債その他	71(-)																																																			
計	15,071(9,848)百万円																																																			
有価証券(注)1	43(-)百万円																																																			
土地	6,881(4,822)																																																			
建物及び構築物	6,744(5,463)																																																			
機械装置及び運搬具	16,720(9,537)																																																			
その他(有形固定資産)	134(134)																																																			
投資有価証券	53(-)																																																			
(注)1.2																																																				
計	30,578(19,958)百万円																																																			
短期借入金	4,120(4,120)百万円																																																			
1年内返済予定																																																				
長期借入金	3,016(1,692)																																																			
長期借入金	6,748(4,120)																																																			
固定負債その他	42(-)																																																			
計	13,927(9,932)百万円																																																			

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
3	—————	—————																
4	偶発債務として次のとおり保証債務がある。 菱天（南京）精細化工有限公司 2,127百万円 宝泰菱工程塑料（南通）有限公司 1,634百万円 AGELESS (THAILAND) CO., LTD 1,148百万円 POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD. 758百万円 従業員 1,256百万円 その他 8社 1,235百万円 計 8,161百万円 (7,842百万円)	* 3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。 偶発債務として次のとおり保証債務がある。 BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. 2,770百万円 菱天（南京）精細化工有限公司 2,315百万円 宝泰菱工程塑料（南通）有限公司 1,279百万円 AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 1,074百万円 従業員 1,040百万円 その他 8社 1,631百万円 計 10,112百万円 (10,065百万円)																
	(注) 1. うち外貨建保証債務	(注) 1. うち外貨建保証債務																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27,857千U.S. ドル</td> <td>3,288百万円</td> </tr> <tr> <td>313,000千タイバーツ</td> <td>1,148百万円</td> </tr> <tr> <td>88,400千人民元</td> <td>1,349百万円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	円貨換算額	27,857千U.S. ドル	3,288百万円	313,000千タイバーツ	1,148百万円	88,400千人民元	1,349百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>51,177千U.S. ドル</td> <td>5,127百万円</td> </tr> <tr> <td>338,000千タイバーツ</td> <td>1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>113,262千人民元</td> <td>1,617百万円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	円貨換算額	51,177千U.S. ドル	5,127百万円	338,000千タイバーツ	1,074百万円	113,262千人民元	1,617百万円
外貨額	円貨換算額																	
27,857千U.S. ドル	3,288百万円																	
313,000千タイバーツ	1,148百万円																	
88,400千人民元	1,349百万円																	
外貨額	円貨換算額																	
51,177千U.S. ドル	5,127百万円																	
338,000千タイバーツ	1,074百万円																	
113,262千人民元	1,617百万円																	
	2. 保証総額の（ ）内書は連結会社実質負担額である。	2. 保証総額の（ ）内書は連結会社実質負担額である。																
5	受取手形割引高 308百万円	受取手形割引高 10百万円 手形債権譲渡に伴う 買戻義務額 481百万円																
6	* 6 一部の国内持分法適用会社は土地の再評価法に基づき、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。	* 6 一部の国内持分法適用会社は土地の再評価法に基づき、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。																
7	* 7 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 2,547百万円 支払手形 2,605百万円	—————																

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
1	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>輸送費</td> <td>11,709百万円</td> </tr> <tr> <td>倉庫費・荷役費</td> <td>2,632百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>8,204百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与・賞与引当金繰入額</td> <td>3,587百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、賞与引当金繰入額)</td> <td>1,624百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・厚生費</td> <td>2,589百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,767百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,278百万円</td> </tr> </table>	輸送費	11,709百万円	倉庫費・荷役費	2,632百万円	給与	8,204百万円	賞与・賞与引当金繰入額	3,587百万円	(うち、賞与引当金繰入額)	1,624百万円	退職給付引当金繰入額	120百万円	法定福利費・厚生費	2,589百万円	旅費・交通費	1,767百万円	減価償却費	2,278百万円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>輸送費</td> <td>12,829百万円</td> </tr> <tr> <td>倉庫費・荷役費</td> <td>2,588百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>8,950百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与・賞与引当金繰入額</td> <td>3,625百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、賞与引当金繰入額)</td> <td>1,643百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・厚生費</td> <td>2,679百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,877百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,541百万円</td> </tr> </table>	輸送費	12,829百万円	倉庫費・荷役費	2,588百万円	給与	8,950百万円	賞与・賞与引当金繰入額	3,625百万円	(うち、賞与引当金繰入額)	1,643百万円	退職給付引当金繰入額	273百万円	法定福利費・厚生費	2,679百万円	旅費・交通費	1,877百万円	減価償却費	3,541百万円
輸送費	11,709百万円																																					
倉庫費・荷役費	2,632百万円																																					
給与	8,204百万円																																					
賞与・賞与引当金繰入額	3,587百万円																																					
(うち、賞与引当金繰入額)	1,624百万円																																					
退職給付引当金繰入額	120百万円																																					
法定福利費・厚生費	2,589百万円																																					
旅費・交通費	1,767百万円																																					
減価償却費	2,278百万円																																					
輸送費	12,829百万円																																					
倉庫費・荷役費	2,588百万円																																					
給与	8,950百万円																																					
賞与・賞与引当金繰入額	3,625百万円																																					
(うち、賞与引当金繰入額)	1,643百万円																																					
退職給付引当金繰入額	273百万円																																					
法定福利費・厚生費	2,679百万円																																					
旅費・交通費	1,877百万円																																					
減価償却費	3,541百万円																																					
2	<p>* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">11,488百万円</p>	<p>* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">13,562百万円</p>																																				
3	—————	<p>* 3 収用補償金は、東京開発センターの固定資産の収用等によるものである。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																				
4	<p>* 4 固定資産売却益は、土地の売却によるものである。</p>	—————																																				

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
5	—————	<p>* 5 当連結会計年度において、当社グループは減損損失を計上した。主な減損損失は、以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 新潟市</td> <td>コエンザイムQ10製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>4,277 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行なっている。</p> <p>コエンザイムQ10製造設備について、市場環境が著しく悪化したため、回収可能額を算出し、帳簿価額を減額した。当該減少額は減損損失（4,277百万円）として特別損失に計上しており、その内訳は、建物及び構築物889百万円、機械装置及び運搬具3,343百万円、その他（有形固定資産）43百万円、ソフトウェア0百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p> <p>また、当該資産グループ以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略している。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	新潟県 新潟市	コエンザイムQ10製造設備	機械装置等	4,277 百万円
場所	用途	種類	減損損失額							
新潟県 新潟市	コエンザイムQ10製造設備	機械装置等	4,277 百万円							
6	—————	* 6 製品自主回収関連損失は、主として連結子会社のたな卸資産の廃棄損によるものである。								
7	* 7 固定資産処分損は、主として製造設備の廃棄によるものである。	* 7 固定資産処分損は、主として製造設備の廃棄によるものである。								
8	* 8 持分変動によるみなし売却損は、主としてストックオプション制度を採用している投資先会社の、新株引受権及び新株予約権の行使に伴う持分変動について、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものである。	* 8 持分変動によるみなし売却損は、主としてストックオプション制度を採用している投資先会社の、新株引受権及び新株予約権の行使に伴う持分変動について、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものである。								
9	<p>* 9 有形固定資産減価償却は、当社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却について、取得価額の5%まで償却していたが、当連結会計年度から備忘価額（1円）まで償却していくことに変更したことによるものである。その内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td>6,755百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（有形固定資産）</td> <td>833百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物・構築物	1,205百万円	機械装置・運搬具	6,755百万円	その他（有形固定資産）	833百万円	—————		
建物・構築物	1,205百万円									
機械装置・運搬具	6,755百万円									
その他（有形固定資産）	833百万円									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	483,478,398	—	—	483,478,398
合計	483,478,398	—	—	483,478,398
自己株式				
普通株式	21,187,397	90,617	9,509	21,268,505
合計	21,187,397	90,617	9,509	21,268,505

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加90,617株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の減少9,509株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,773	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	2,773	6	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	3,697	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月11日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	483,478,398	—	—	483,478,398
合計	483,478,398	—	—	483,478,398
自己株式				
普通株式	21,268,505	144,000	15,614	21,396,891
合計	21,268,505	144,000	15,614	21,396,891

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加144,000株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の減少15,614株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	3,697	8	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	3,696	8	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	3,696	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在 単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在 単位：百万円)
現金及び預金勘定 36,565	現金及び預金勘定 30,264
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △371	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △254
有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資（譲渡性預金他） 5,072	有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資（譲渡性預金他） 7,224
現金及び現金同等物 <u>41,266</u>	現金及び現金同等物 <u>37,235</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,813</td> <td style="text-align: right;">872</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">2,701</td> <td style="text-align: right;">951</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,515</td> <td style="text-align: right;">1,824</td> <td style="text-align: right;">2,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,603百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,690百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,224百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,612百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,813	872	940	(有形固定資産)その他	2,701	951	1,750	合計	4,515	1,824	2,690	1年内	1,087百万円	1年超	1,603百万円	合計	2,690百万円	支払リース料	1,263百万円	減価償却費相当額	1,263百万円	未経過リース料		1年内	388百万円	1年超	2,224百万円	合計	2,612百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,950</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> <td style="text-align: right;">946</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">2,955</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,906</td> <td style="text-align: right;">2,478</td> <td style="text-align: right;">2,427</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,394百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,427百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,238百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,238百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,966百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,470百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,950	1,004	946	(有形固定資産)その他	2,955	1,474	1,481	合計	4,906	2,478	2,427	1年内	1,032百万円	1年超	1,394百万円	合計	2,427百万円	支払リース料	1,238百万円	減価償却費相当額	1,238百万円	未経過リース料		1年内	504百万円	1年超	1,966百万円	合計	2,470百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	1,813	872	940																																																																		
(有形固定資産)その他	2,701	951	1,750																																																																		
合計	4,515	1,824	2,690																																																																		
1年内	1,087百万円																																																																				
1年超	1,603百万円																																																																				
合計	2,690百万円																																																																				
支払リース料	1,263百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,263百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	388百万円																																																																				
1年超	2,224百万円																																																																				
合計	2,612百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	1,950	1,004	946																																																																		
(有形固定資産)その他	2,955	1,474	1,481																																																																		
合計	4,906	2,478	2,427																																																																		
1年内	1,032百万円																																																																				
1年超	1,394百万円																																																																				
合計	2,427百万円																																																																				
支払リース料	1,238百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,238百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	504百万円																																																																				
1年超	1,966百万円																																																																				
合計	2,470百万円																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	51	51	△0
合 計	51	51	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,540	63,422	36,882
	(2) その他	32	33	0
	小 計	26,573	63,455	36,882
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	273	227	△46
	小 計	273	227	△46
合 計		26,846	63,683	36,836

(注) その他有価証券で時価のあるものについて11百万円減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合には回復可能性等を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
475	325	3

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 譲渡性預金	6,243
その他有価証券 非上場株式	3,477
合 計	9,720

(注) その他有価証券で時価のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて62百万円減損処理を行っている。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等	45	12	1	0
その他 譲渡性預金	6,243	—	—	—
合 計	6,288	12	1	0

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	51	51	△0
合 計	51	51	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,864	45,404	17,539
	(2) その他	32	32	18
	小 計	27,897	45,437	17,539
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,191	1,893	△298
	小 計	2,191	1,893	△298
	合 計	30,089	47,330	17,241

(注) その他有価証券で時価のあるものについて1百万円減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合には回復可能性等を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
168	53	10

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 譲渡性預金	8,260
その他有価証券 非上場株式	3,400
合 計	11,661

(注) その他有価証券で時価のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて12百万円減損処理を行っている。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	44	13	1	0
その他 譲渡性預金	8,260	—	—	—
合 計	8,305	13	1	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引であり、全て投機目的のものではない。

為替予約取引は、外貨建債権債務の残高の範囲内で将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で取引を行っている。通貨金利スワップ取引は、外貨建借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク及び為替レートの変動リスクを回避する目的で取引を行っている。金利スワップ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で取引を行っている。

上記デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。

当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、当社「デリバティブ管理要則」に基づき、財務グループが担当役員の承認を得て行っており、取引結果は定期的に経理グループに報告されている。連結子会社においては、資金担当部門が担当役員の承認を得て行っている。

なお、「2. 取引の時価等に関する事項」における「契約額等」はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係わる市場リスクまたは信用リスクを示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

① 通貨関連

区分	種類	(平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	514	327	551	37
	売建 ユーロ	389	—	391	△1
	通貨金利スワップ取引 受取米ドル・支払タイバーツ	2,030	1,310	△315	△315
合計		—	—	—	△279

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価については、先物相場を使用している。

2. 外貨建金銭債権債務に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

② 金利関連

区分	種類	(平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	135	75	△0	△0
	受取変動・支払固定	12,470	11,909	△28	△28
	合計	12,605	11,984	△29	△29

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引であり、全て投機目的のものではない。

為替予約取引は、外貨建債権債務の残高の範囲内で将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で取引を行っている。通貨金利スワップ取引は、外貨建借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク及び為替レートの変動リスクを回避する目的で取引を行っている。金利スワップ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で取引を行っている。

上記デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。

当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、当社「デリバティブ管理要則」に基づき、財務グループが担当役員の承認を得て行っており、取引結果は定期的に経理グループに報告されている。連結子会社においては、資金担当部門が担当役員の承認を得て行っている。

なお、「2. 取引の時価等に関する事項」における「契約額等」はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係わる市場リスクまたは信用リスクを示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

① 通貨関連

区分	種類	(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	1,385	579	1,240	△145
	売建				
	米ドル	14	—	14	△0
	台湾ドル	489	—	478	10
	通貨金利スワップ取引 受取米ドル・支払タイバーツ	551	—	△124	△124
	合計	—	—	—	△259

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価については、先物相場を使用している。

2. 外貨建金銭債権債務に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

② 金利関連

区分	種類	(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	195	95	△0	△0
	受取変動・支払固定	11,732	11,320	△208	△208
	合計	11,927	11,415	△209	△209

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けている。なお、当社においては退職給付信託を設定している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△43,185 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,447 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">24,663 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">925 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△7,607 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△239 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△6,921 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,268 百万円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△8,190 百万円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△43,185 百万円	ロ. 年金資産	19,447 百万円	ハ. 退職給付信託	24,663 百万円	ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	925 百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	△7,607 百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△239 百万円	ト. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	△6,921 百万円	チ. 前払年金費用	1,268 百万円	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△8,190 百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。なお、当社は平成20年3月1日に退職給付制度を変更し、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へそれぞれ移行している。 また、当社においては退職給付信託を設定している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△39,151 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,435 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">18,484 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">△4,231 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,415 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,082 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△1,734 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,943 百万円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△3,677 百万円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△39,151 百万円	ロ. 年金資産	16,435 百万円	ハ. 退職給付信託	18,484 百万円	ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	△4,231 百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	1,415 百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務	1,082 百万円	ト. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	△1,734 百万円	チ. 前払年金費用	1,943 百万円	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△3,677 百万円
イ. 退職給付債務	△43,185 百万円																																				
ロ. 年金資産	19,447 百万円																																				
ハ. 退職給付信託	24,663 百万円																																				
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	925 百万円																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	△7,607 百万円																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△239 百万円																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	△6,921 百万円																																				
チ. 前払年金費用	1,268 百万円																																				
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△8,190 百万円																																				
イ. 退職給付債務	△39,151 百万円																																				
ロ. 年金資産	16,435 百万円																																				
ハ. 退職給付信託	18,484 百万円																																				
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	△4,231 百万円																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,415 百万円																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務	1,082 百万円																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	△1,734 百万円																																				
チ. 前払年金費用	1,943 百万円																																				
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△3,677 百万円																																				
<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">4,221 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△185 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△273 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 退職給付引当金の減少及び前払年金費用の増加(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">3,762 百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移管額は4,327百万円であり、4年間で移管する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移管額3,245百万円は未払金(流動負債の「その他」、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上している。</p>	イ. 退職給付債務の減少	4,221 百万円	ロ. 未認識数理計算上の差異	△185 百万円	ハ. 未認識過去勤務債務	△273 百万円	ニ. 退職給付引当金の減少及び前払年金費用の増加(イ+ロ+ハ)	3,762 百万円																												
イ. 退職給付債務の減少	4,221 百万円																																				
ロ. 未認識数理計算上の差異	△185 百万円																																				
ハ. 未認識過去勤務債務	△273 百万円																																				
ニ. 退職給付引当金の減少及び前払年金費用の増加(イ+ロ+ハ)	3,762 百万円																																				

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>イ. 勤務費用 1,705百万円</p> <p>ロ. 利息費用 990百万円</p> <p>ハ. 期待運用収益 △404百万円</p> <p>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 △2,101百万円</p> <p>ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (注1) △61百万円</p> <p>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 128百万円</p> <p>(注) 1. 「2. 退職給付債務に関する事項」に記載の未認識過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p>	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>イ. 勤務費用 1,630百万円</p> <p>ロ. 利息費用 956百万円</p> <p>ハ. 期待運用収益 △415百万円</p> <p>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 △1,551百万円</p> <p>ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (注1) △49百万円</p> <p>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 570百万円</p> <p>ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 565百万円</p> <p>チ. その他 19百万円</p> <p>リ. 合計(ヘ+ト+チ) 1,155百万円</p> <p>「その他」は確定拠出年金への掛金である。</p> <p>(注) 1. 「2. 退職給付債務に関する事項」に記載の未認識過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p>		
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準法</p> <p>ロ. 割引率 主として2.5%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 10年</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 主として10年</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準法</p> <p>ロ. 割引率 主として2.5%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 10年</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 主として10年</p>		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金 8,495	退職給付引当金 5,816
税務上の繰越欠損金 3,357	税務上の繰越欠損金 3,967
投資有価証券評価損 2,538	投資有価証券評価損 2,335
賞与引当金 1,661	賞与引当金 1,675
連結会社間内部利益消去 1,029	連結会社間内部利益消去 964
減価償却費 4,833	減価償却費 4,281
その他 5,169	その他 8,427
繰延税金資産小計 27,085	繰延税金資産小計 27,468
評価性引当額 △2,546	評価性引当額 △4,120
繰延税金資産合計 24,539	繰延税金資産合計 23,347
繰延税金負債	繰延税金負債
其他有価証券評価差額金 △15,085	其他有価証券評価差額金 △6,444
退職給付信託設定益 △3,095	退職給付信託設定益 △3,095
税務上の積立金及び準備金 △2,426	税務上の積立金及び準備金 △3,335
其他 △427	其他 △502
繰延税金負債合計 △21,036	繰延税金負債合計 △13,377
繰延税金資産の純額 3,503	繰延税金資産の純額 9,970
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。
(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産 4,946	流動資産－繰延税金資産 5,695
固定資産－繰延税金資産 4,213	固定資産－繰延税金資産 4,875
流動負債－繰延税金負債 △143	流動負債－繰延税金負債 △227
固定負債－繰延税金負債 △5,512	固定負債－繰延税金負債 △373
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
持分法による投資利益 △17.9%	持分法による投資利益 △15.4%
受取配当金の連結消去に伴う影響 10.9%	受取配当金の連結消去に伴う影響 15.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △8.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △12.5%
連結子会社との税率差異 △1.7%	連結子会社との税率差異 △1.9%
その他 △1.9%	その他 △0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	天然ガス系化学品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	136,086	133,165	141,215	71,071	1,068	482,608	—	482,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,106	1,522	1,866	36	115	11,646	△11,646	—
計	144,193	134,687	143,081	71,108	1,184	494,255	△11,646	482,608
営業費用	141,713	127,287	125,879	56,649	701	452,230	△11,842	440,388
営業利益	2,479	7,400	17,202	14,459	482	42,024	195	42,220
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	172,653	127,066	158,461	71,854	16,310	546,345	63,620	609,965
減価償却費	7,357	6,413	10,739	4,098	16	28,626	—	28,626
資本的支出	6,240	7,545	8,670	7,036	8	29,502	—	29,502

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分している。

「天然ガス系化学品」主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名：キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名：過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名：プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」

「その他」主要製品名：不動産業他

2. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、91,239百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等である。

3. 会計処理方法の変更

（繰延資産の会計処理方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産に計上し全額を費用（探鉱費償却・特別損失）として処理する方法から、支出時に費用（探鉱費・販売費及び一般管理費）として処理する方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、天然ガス系化学品が1,107百万円減少している。

（出向者労務費差額負担の会計処理方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、出向者労務費の当社負担額は、販売費及び一般管理費に計上する方法から、営業外費用に計上する方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、天然ガス系化学品が282百万円、芳香族化学品が179百万円、機能化学品が970百万円、特殊機能材が84百万円、その他が42百万円増加している。

4. 当社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却について取得価額の5%まで償却していたが、当連結会計年度から備忘価額（1円）まで償却していくことに変更した。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、天然ガス系化学品が115百万円、芳香族化学品が133百万円、機能化学品が124百万円、特殊機能材が15百万円、その他が4百万円減少している。また、当連結会計年度の減価償却費は、天然ガス系化学品が2,896百万円、芳香族化学品が2,812百万円、機能化学品が2,826百万円、特殊機能材が644百万円、その他が6百万円増加している。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	天然ガス系化学品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	146,606	143,365	151,637	76,811	908	519,329	—	519,329
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,740	1,786	2,295	18	197	14,038	△14,038	—
計	156,347	145,151	153,933	76,830	1,105	533,367	△14,038	519,329
営業費用	153,026	133,089	137,763	61,603	610	486,093	△14,130	471,962
営業利益	3,321	12,062	16,169	15,227	494	47,274	91	47,366
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	174,177	139,050	152,241	75,744	19,795	561,010	40,375	601,386
減価償却費	5,449	5,236	9,601	4,223	9	24,521	—	24,521
減損損失	4,277	707	26	12	—	5,022	—	5,022
資本的支出	5,648	17,235	7,406	9,153	3	39,448	—	39,448

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類の類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分している。

「天然ガス系化学品」主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名：キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名：過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名：プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」

「その他」主要製品名：不動産業他

2. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、73,795百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等である。

3. 当社は、当連結会計年度より、建物（建物附属設備は除く）を除く有形固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更している。また、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、天然ガス系化学品が574百万円、芳香族化学品が1,013百万円、機能化学品が1,169百万円、特殊機能材が569百万円、その他が0百万円減少している。

4. 在外子会社等の収益及び費用については、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の売上高は、天然ガス系化学品が1,097百万円、芳香族化学品が243百万円、機能化学品が161百万円、特殊機能材が59百万円増加している。

また、営業利益は、天然ガス系化学品が33百万円、芳香族化学品が11百万円それぞれ増加しており、機能化学品が16百万円、特殊機能材が2百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	429,555	53,053	482,608	—	482,608
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,979	12,615	44,594	△44,594	—
計	461,534	65,668	527,202	△44,594	482,608
営業費用	423,295	61,808	485,103	△44,715	440,388
営業利益	38,239	3,859	42,098	121	42,220
II 資産	574,795	39,724	614,519	△4,553	609,965

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	445,816	73,512	519,329	—	519,329
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,471	4,607	44,078	△44,078	—
計	485,288	78,119	563,407	△44,078	519,329
営業費用	443,103	72,882	515,985	△44,023	471,962
営業利益	42,185	5,236	47,422	△55	47,366
II 資産	560,314	49,296	609,610	△8,224	601,386

- (注) 1. 本邦以外の区分に属する国又は地域について「北米・南米」「アジア」に区分しているが、全セグメントの売上高合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載している。
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
3. 各区分に属する主な国又は地域
- その他の地域 北米・南米・・・米国
アジア・・・韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	118,960	31,500	11,923	162,384
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	482,608
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.7	6.5	2.5	33.7

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	144,195	34,296	12,423	190,914
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	519,329
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	27.8	6.6	2.4	36.8

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主要な国又は地域

(a) アジア : タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾

(b) 北米・南米 : 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 : オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	三菱エンジニアリングプラスチック(株)	東京都中央区	3,000	合成樹脂の加工及び販売	所有 直接 50%	兼任2人 出向1人 転籍5人	合成樹脂の販売	合成樹脂の販売	58,616	売掛金	20,520
関連会社	水島アロマ(株)	岡山県倉敷市	2,000	高純度テレフタル酸の製造及び販売	所有 直接 50%	兼任1人 出向4人 転籍1人	芳香族化学品の販売及び仕入	芳香族化学品の販売	24,710	売掛金	10,507
関連会社	シージーエスター(株)	東京都中央区	450	可塑剤の製造及び販売	所有 直接 50%	兼任1人 出向3人 転籍1人	芳香族化学品の販売及び仕入	芳香族化学品の販売	8,190	売掛金	4,683

- (注) 1. 当社製品の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定している。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	三菱エンジニアリングプラスチック(株)	東京都中央区	3,000	合成樹脂の加工及び販売	所有 直接 50%	兼任2人 出向1人 転籍5人	合成樹脂の販売	合成樹脂の販売	61,080	売掛金	15,889
関連会社	水島アロマ(株)	岡山県倉敷市	2,000	高純度テレフタル酸の製造及び販売	所有 直接 50%	兼任1人 出向4人 転籍1人	芳香族化学品の販売及び仕入	芳香族化学品の販売	24,271	売掛金	7,012
関連会社	シージーエスター(株)	東京都中央区	450	可塑剤の製造及び販売	所有 直接 50%	兼任1人 出向3人 転籍1人	芳香族化学品の販売及び仕入	芳香族化学品の販売	9,944	売掛金	5,246

- (注) 1. 当社製品の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定している。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	613円64銭	1株当たり純資産額	654円25銭
1株当たり当期純利益金額	86円63銭	1株当たり当期純利益金額	87円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85円13銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	40,044	40,209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	40,044	40,209
期中平均株式数(株)	462,252,747	462,131,344
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,351,245	10,188,487
(うち新株予約権付社債)	(5,351,245)	(10,188,487)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
三菱瓦斯化学㈱	2011年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	平成18. 9. 21	20,000	20,000	0.000	なし	平成23. 9. 21
日本サーキット 工業㈱	第2回無担保社債	平成18. 3. 24	1,000	1,000 (1,000)	1.180	なし	平成21. 3. 24
小計		—	21,000	21,000	—	—	—
内部取引の消去		—	—	—	—	—	—
合計		—	21,000	21,000 (1,000)	—	—	—

(注) 1. () 内は、1年以内に償還が予定されている額であり、内数となっている。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2011年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	1,963
発行価額の総額 (百万円)	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月5日 至 平成23年9月7日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,000	—	—	20,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	96,058	99,129	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	16,288	15,958	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	57,392	45,893	1.7	平成21年 ～平成40年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
小計	169,739	160,981	—	—
内部取引の消去	△26,789	△31,408	—	—
計	142,950	129,572	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,983	2,743	1,800	18,754

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			12,901		8,558
2. 受取手形	*5, 6		2,239		2,245
3. 売掛金	*5		118,507		106,791
4. 有価証券	*1		5,028		7,043
5. 製品			20,958		22,234
6. 原材料			5,109		5,659
7. 仕掛品			5,326		5,458
8. 貯蔵品			5,397		5,847
9. 前渡金			131		105
10. 前払費用			951		890
11. 繰延税金資産			2,673		3,607
12. 関係会社短期貸付金			2,000		—
13. 未収入金	*5		4,693		4,918
14. その他流動資産			2,521		4,118
貸倒引当金			△643		△585
流動資産合計			187,796	48.2	176,895
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	*1, 2, 3				
1. 建物		38,137		38,272	
減価償却累計額		19,524	18,612	20,327	17,944
2. 構築物		33,683		34,864	
減価償却累計額		23,803	9,880	24,801	10,063
3. 機械装置		193,673		203,256	
減価償却累計額		163,685	29,988	169,643	33,612
4. 車両運搬具		1,076		1,139	
減価償却累計額		983	93	1,013	125
5. 工具・器具・備品		16,374		16,513	
減価償却累計額		13,771	2,603	14,103	2,410
6. 土地			14,434		14,430
7. 建設仮勘定			13,494		12,129
有形固定資産合計			89,107	22.9	90,717
					47.3

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 特許権		78		59	
2. 借地権		67		67	
3. ソフトウェア		887		1,460	
4. その他無形固定資産		226		199	
無形固定資産合計		1,259	0.3	1,786	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	*1	65,614		49,600	
2. 関係会社株式	*1	41,800		49,168	
3. 出資金		21		21	
4. 関係会社出資金		66		66	
5. 長期貸付金		11		10	
6. 従業員に対する長期 貸付金		204		181	
7. 関係会社長期貸付金		24		16	
8. 長期前払費用		2,592		3,057	
9. 繰延税金資産		—		1,062	
10. その他の投資		1,317		1,206	
貸倒引当金		△93		△79	
投資その他の資産合計		111,559	28.6	104,313	27.9
固定資産合計		201,926	51.8	196,817	52.7
資産合計		389,722	100.0	373,713	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	*5, 6	541		359	
2. 買掛金	*5	58,257		46,933	
3. 短期借入金		48,354		47,334	
4. 一年内返済長期借入金		10,414		9,030	
5. 関係会社短期借入金		180		180	
6. 未払金		7,045		7,789	
7. 未払費用		11,035		12,267	
8. 未払法人税等		1,303		39	
9. 前受金		331		187	
10. 預り金		663		896	
11. 前受収益		49		46	
12. 賞与引当金		2,811		2,792	
13. その他の流動負債		503		171	
流動負債合計		141,491	36.3	128,028	34.2
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債		20,000		20,000	
2. 長期借入金		40,788		31,765	
3. 退職給付引当金		4,299		—	
4. 役員退職慰労引当金		795		740	
5. 廃鉦費用引当金		439		507	
6. 環境対策引当金		711		711	
7. 繰延税金負債		4,970		—	
8. その他の固定負債		469		5,978	
固定負債合計		72,473	18.6	59,702	16.0
負債合計		213,965	54.9	187,731	50.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		41,970	10.8	41,970	11.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		35,668		35,668	
(2) その他資本剰余金		25		37	
資本剰余金合計		35,694	9.2	35,706	9.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		6,999		6,999	
(2) その他利益剰余金					
研究開発資金		1,500		1,500	
退職給与積立金		500		500	
海外事業積立金		7,500		7,500	
設備更新積立金		1,700		1,700	
探鉱積立金		1,442		1,466	
固定資産圧縮積立金		1,749		3,298	
特別償却準備金		9		—	
別途積立金		32,300		42,300	
繰越利益剰余金		27,106		36,666	
利益剰余金合計		80,806	20.7	101,930	27.3
4. 自己株式		△4,138	△1.1	△4,287	△1.1
株主資本合計		154,332	39.6	175,320	46.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		21,424	5.5	10,662	2.9
評価・換算差額等合計		21,424	5.5	10,662	2.9
純資産合計		175,757	45.1	185,982	49.8
負債純資産合計		389,722	100.0	373,713	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	*1		355,235	100.0		372,865	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		17,869				20,958	
2. 当期製品仕入高	*1	154,991				161,548	
3. 当期製品製造原価	*4	156,422				160,107	
合計		329,283				342,614	
4. 製品期末たな卸高		20,958				22,234	
5. 他勘定振替高	*2	1,941	306,383	86.2	947	319,431	85.7
売上総利益			48,852	13.8		53,434	14.3
III 販売費及び一般管理費	*3,4		29,159	8.3		33,448	8.9
営業利益			19,692	5.5		19,985	5.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息	*1	40				51	
2. 有価証券利息		9				50	
3. 受取配当金	*1	15,453				23,109	
4. その他	*1	2,063	17,567	5.0	2,161	25,373	6.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,132				1,290	
2. 社債利息		101				—	
3. 為替差損		—				3,051	
4. 出向者労務費差額負担		1,559				1,211	
5. 固定資産処分損		781				853	
6. 賃貸資産費用		602				—	
7. 廃鉦費用引当金繰入額		26				68	
8. その他		1,576	5,781	1.6	2,026	8,502	2.3
経常利益			31,478	8.9		36,856	9.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別利益							
1. 収用補償金	*5	—			1,569		
2. 固定資産売却益	*6	585			—		
3. 投資有価証券売却益		322			—		
4. 抱合わせ株式消滅差益		45	953	0.3	—	1,569	0.4
VII 特別損失							
1. 減損損失	*7	—			4,277		
2. 退職給付制度改定損		—			565		
3. たな卸資産評価損		—			283		
4. 固定資産処分損	*8	455			189		
5. 有形固定資産減価償却	*9	6,947			—		
6. 関係会社株式評価損		155			—		
7. 投資有価証券評価損		62	7,621	2.2	—	5,315	1.4
税引前当期純利益			24,811	7.0		33,110	8.9
法人税、住民税及び事業税		5,475			3,187		
法人税等調整額		△945	4,530	1.3	1,404	4,591	1.3
当期純利益			20,280	5.7		28,518	7.6

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I	原材料費		110,657	70.3		114,267	71.2
II	労務費		12,727	8.1		12,806	8.0
III	経費						
	(1) 減価償却費	9,040			10,552		
	(2) 電力料	4,317			4,755		
	(3) その他	20,622	33,981	21.6	18,087	33,395	20.8
	当期総製造費用		157,366	100.0		160,469	100.0
	期首仕掛品たな卸高		4,474			5,326	
	合計		161,841			165,795	
	他勘定振替高		92			229	
	期末仕掛品たな卸高		5,326			5,458	
	当期製品製造原価		156,422			160,107	

- (注) 1. 原価計算方法は部門別、工程別、組別及び等級別総合原価計算を行い、一部個別原価計算を行っている。
2. 他勘定振替高は、仕掛品の試験研究開発費への振替等である。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)1	利益剰余金合計				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	41,970	35,668	15	35,684	6,999	59,173	66,172	△4,027	139,800	25,282	165,082
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)2						△2,773	△2,773		△2,773		△2,773
剰余金の配当						△2,773	△2,773		△2,773		△2,773
役員賞与 (注)2						△100	△100		△100		△100
当期純利益						20,280	20,280		20,280		20,280
自己株式の取得								△112	△112		△112
自己株式の処分			9	9				1	11		11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										△3,857	△3,857
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	9	9	—	14,633	14,633	△111	14,532	△3,857	10,675
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41,970	35,668	25	35,694	6,999	73,807	80,806	△4,138	154,332	21,424	175,757

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

	研究開発 資金	退職給与 積立金	海外事業 積立金	設備更新 積立金	探鉱積立 金	固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	海外投資 等損失準 備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,500	500	7,500	1,700	1,741	2,107	56	12	25,300	18,756	59,173
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)2										△2,773	△2,773
剰余金の配当										△2,773	△2,773
役員賞与 (注)2										△100	△100
当期純利益										20,280	20,280
固定資産圧縮積立金の 取崩 (注)2						△456				456	—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△81				81	—
固定資産圧縮積立金の 積立						179				△179	—
探鉱積立金の取崩 (注)2					△261					261	—
探鉱積立金の取崩					△677					677	—
探鉱積立金の積立					640					△640	—
特別償却準備金の取崩 (注)2							△23			23	—
特別償却準備金の取崩							△23			23	—
海外投資等損失準備金 の取崩 (注)2								△12		12	—
別途積立金の積立 (注)2									7,000	△7,000	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△298	△358	△47	△12	7,000	8,350	14,633
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,500	500	7,500	1,700	1,442	1,749	9	—	32,300	27,106	73,807

(注) 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)1	利益剰余金合計			その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41,970	35,668	25	35,694	6,999	73,807	80,806	△4,138	154,332	21,424	175,757
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△7,394	△7,394		△7,394		△7,394
当期純利益						28,518	28,518		28,518		28,518
自己株式の取得								△151	△151		△151
自己株式の処分			12	12				3	15		15
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										△10,762	△10,762
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	12	12	—	21,123	21,123	△148	20,987	△10,762	10,224
平成20年3月31日 残高 (百万円)	41,970	35,668	37	35,706	6,999	94,931	101,930	△4,287	175,320	10,662	185,982

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

	研究開発 資金	退職給与 積立金	海外事業 積立金	設備更新 積立金	探鉱積立 金	固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,500	500	7,500	1,700	1,442	1,749	9	32,300	27,106	73,807
事業年度中の変動額										
剰余金の配当									△7,394	△7,394
当期純利益									28,518	28,518
固定資産圧縮積立金の 取崩						△66			66	—
固定資産圧縮積立金の 積立						1,616			△1,616	—
探鉱積立金の取崩					△653				653	—
探鉱積立金の積立					677				△677	—
特別償却準備金の取 崩							△9		9	—
別途積立金の積立								10,000	△10,000	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	24	1,549	△9	10,000	9,559	21,123
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,500	500	7,500	1,700	1,466	3,298	—	42,300	36,666	94,931

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっている。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>その他有価証券 （時価のあるもの） 主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>（時価のないもの） 移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 （時価のあるもの） 同左</p> <p>（時価のないもの） 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっている。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・仕掛品・原材料・貯蔵品については総平均法による原価法によっている。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 8～50年 機械装置 7～12年 (追加情報)</p> <p>有形固定資産の減価償却について、取得価額の5%まで償却していたが、当事業年度から備忘価額(1円)まで償却していくことに変更している。この変更は、当下期において有形固定資産の除却の実態を精査したところ、有形固定資産の減価償却終了後の処分価額が、撤去費等の処分費用が発生することなどにより概ね零に近いという実態が判明したためにおこなったものである。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の営業利益及び経常利益は392百万円、税引前当期純利益は7,340百万円減少している。</p> <p>なお、この変更は当下期においておこなったため、当中間会計期間は、従来の方法によっている。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は242百万円、税引前中間純利益は7,190百万円多く計上されている。</p>	<p>①有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 8～50年 機械装置 7～12年 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、建物(建物附属設備は除く)を除く有形固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更している。また、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これらの変更は、近年設備投資額が増加する傾向にある中、技術革新による設備の経済的陳腐化の加速を考慮し、期間損益計算の一層の適正化等を図るために行ったものである。</p> <p>これらの変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,800百万円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、有形固定資産の減価償却について、備忘価額(1円)まで償却していくこととしていたが、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、その残存簿価と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これは当社において当事業年度より減価償却方法を定額法から定率法に変更したため、備忘価額(1円)まで償却していくこととしていた従来の方法では、備忘価額到達までの期間が極めて長くなり、実態と乖離することとなるために行うものであり、かつ、事務の簡素化を図るために行うものである。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	②無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。 ③長期前払費用 均等償却している。	②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込み額の当期負担額を計上している。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌事業年度より費用処理している。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌事業年度より費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職給付制度に退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しているが、平成20年3月1日より勤続期間、職能資格等級に応じたポイントを算定基礎とするポイント制退職金制度を導入するとともに、退職給付制度を変更し、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へそれぞれ移行することとした。</p> <p>なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用することにより、退職給付制度改定損565百万円を特別損失に計上している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>⑤廃鉱費用引当金 今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上している。</p> <p>⑥環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込み額を計上している。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととした。</p> <p>このため、監査役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととした。</p> <p>⑤廃鉱費用引当金 同左</p> <p>⑥環境対策引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象にしている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行なわないこととしている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっている。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は175,757百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用している。</p>	<p>—————</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する事項) 従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理していたが、当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理している。 この変更により、当事業年度の営業利益及び経常利益は1,107百万円それぞれ減少しているが、税引前当期純利益には影響はない。</p>	<p>—————</p>
<p>(出向者労務費差額負担の会計処理に関する事項) 出向者労務費の当社負担額は従来、販売費および一般管理費に計上していたが、当事業年度より営業外費用に計上することに変更した。 この変更は、当社の労務費にしめる当該負担額の重要性が増したこと、および当該負担額は当社の営業収益との直接の対応関係が認められないことから、営業外費用とすることにより営業損益をより実態を反映した表示とするために行ったものである。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業利益は1,559百万円増加しているが、経常利益及び税引前当期純利益に影響はない。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期に区分掲記していた「賃貸料収入」(当期1,271百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当期より「その他」に含めて表示している。</p> <p>2. 前期に区分掲記していた「たな卸資産処分損」(当期477百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当期より「その他」に含めて表示している。</p> <p>3. 前期に営業外費用の「その他」に含めて表示していた「賃貸資産費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前期における「賃貸資産費用」の金額は471百万円である。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期に区分掲記していた「賃貸資産費用」(当期722百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当期より「その他」に含めて表示している。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社が東京都大田区で過去一時的に所有していた土地におけるダイオキシン類による土壤汚染に関して、東京都より当社を汚染原因者として公害防止事業費負担を求める行政処分がなされたが、当社は当該行政処分の取消を求め、現在係争中である。なお、東京都より請求があった公害防止事業費に係る当社負担額は約11億円である。</p>	<p>同左</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																								
1	<p>* 1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりである。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>担保が付されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社の預り保証金</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、有価証券28百万円及び投資有価証券22百万円は土地賃借の担保に供している。</p>	土地	0百万円	関係会社の預り保証金	15百万円	<p>* 1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりである。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券(注)1</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(注)1.2</td> <td>53百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 有価証券43百万円及び投資有価証券7百万円は土地賃借の担保に供している。</p> <p>(注)2. 投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に供している。</p> <p>上記のほか、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の資金借入契約に基づき同社株式(関係会社株式)6,492百万円を預け入れている。</p>	有価証券(注)1	43百万円	投資有価証券(注)1.2	53百万円																																																
土地	0百万円																																																									
関係会社の預り保証金	15百万円																																																									
有価証券(注)1	43百万円																																																									
投資有価証券(注)1.2	53百万円																																																									
2	_____	<p>* 2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p>																																																								
3	<p>* 3 有形固定資産の取得価額から、国庫補助金、工事負担金、保険差益による圧縮記帳額769百万円が控除されている。</p>	<p>* 3 有形固定資産の取得価額から控除している収用等による圧縮記帳額は1,779百万円であり、その内訳は建物792百万円、構築物449百万円、機械装置515百万円、工具・器具・備品21百万円である。この内、収用等による当期圧縮額は1,015百万円である。</p>																																																								
4	<p>偶発債務として次のとおり保証債務がある。</p> <table border="0"> <tr> <td>MGCファイナンス(株)</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>日本バイオ(株)</td> <td>2,803百万円</td> </tr> <tr> <td>MGC ADVANCED POLYMERS, INC.</td> <td>2,252百万円</td> </tr> <tr> <td>共同過酸化水素(株)</td> <td>2,170百万円</td> </tr> <tr> <td>菱天(南京)精細化工有限公司</td> <td>2,127百万円</td> </tr> <tr> <td>THAI POLYACETAL CO., LTD.</td> <td>1,770百万円</td> </tr> <tr> <td>宝泰菱工程塑料(南通)有限公司</td> <td>1,634百万円</td> </tr> <tr> <td>AGELESS(THAILAND)CO., LTD.</td> <td>1,148百万円</td> </tr> <tr> <td>日本サーキット工業(株)</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>POLYXYLENOL SINGAPORE</td> <td>758百万円</td> </tr> <tr> <td>PTE. LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,235百万円</td> </tr> <tr> <td>その他12社</td> <td>1,949百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,850百万円 (23,531百万円)</td> </tr> </table>	MGCファイナンス(株)	5,000百万円	日本バイオ(株)	2,803百万円	MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	2,252百万円	共同過酸化水素(株)	2,170百万円	菱天(南京)精細化工有限公司	2,127百万円	THAI POLYACETAL CO., LTD.	1,770百万円	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	1,634百万円	AGELESS(THAILAND)CO., LTD.	1,148百万円	日本サーキット工業(株)	1,000百万円	POLYXYLENOL SINGAPORE	758百万円	PTE. LTD.		従業員	1,235百万円	その他12社	1,949百万円	計	23,850百万円 (23,531百万円)	<p>偶発債務として次のとおり保証債務がある。</p> <table border="0"> <tr> <td>MGCファイナンス(株)</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>BRUNEI METHANOL COMPANY</td> <td>2,770百万円</td> </tr> <tr> <td>SDN. BHD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本バイオ(株)</td> <td>2,614百万円</td> </tr> <tr> <td>菱天(南京)精細化工有限公司</td> <td>2,315百万円</td> </tr> <tr> <td>MGC ADVANCED POLYMERS, INC.</td> <td>1,817百万円</td> </tr> <tr> <td>共同過酸化水素(株)</td> <td>1,650百万円</td> </tr> <tr> <td>宝泰菱工程塑料(南通)有限公司</td> <td>1,279百万円</td> </tr> <tr> <td>THAI POLYACETAL CO., LTD.</td> <td>1,102百万円</td> </tr> <tr> <td>AGELESS(THAILAND)CO., LTD.</td> <td>1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>日本サーキット工業(株)</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,021百万円</td> </tr> <tr> <td>その他12社</td> <td>2,192百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,839百万円 (23,792百万円)</td> </tr> </table>	MGCファイナンス(株)	5,000百万円	BRUNEI METHANOL COMPANY	2,770百万円	SDN. BHD.		日本バイオ(株)	2,614百万円	菱天(南京)精細化工有限公司	2,315百万円	MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	1,817百万円	共同過酸化水素(株)	1,650百万円	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	1,279百万円	THAI POLYACETAL CO., LTD.	1,102百万円	AGELESS(THAILAND)CO., LTD.	1,074百万円	日本サーキット工業(株)	1,000百万円	従業員	1,021百万円	その他12社	2,192百万円	計	23,839百万円 (23,792百万円)
MGCファイナンス(株)	5,000百万円																																																									
日本バイオ(株)	2,803百万円																																																									
MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	2,252百万円																																																									
共同過酸化水素(株)	2,170百万円																																																									
菱天(南京)精細化工有限公司	2,127百万円																																																									
THAI POLYACETAL CO., LTD.	1,770百万円																																																									
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	1,634百万円																																																									
AGELESS(THAILAND)CO., LTD.	1,148百万円																																																									
日本サーキット工業(株)	1,000百万円																																																									
POLYXYLENOL SINGAPORE	758百万円																																																									
PTE. LTD.																																																										
従業員	1,235百万円																																																									
その他12社	1,949百万円																																																									
計	23,850百万円 (23,531百万円)																																																									
MGCファイナンス(株)	5,000百万円																																																									
BRUNEI METHANOL COMPANY	2,770百万円																																																									
SDN. BHD.																																																										
日本バイオ(株)	2,614百万円																																																									
菱天(南京)精細化工有限公司	2,315百万円																																																									
MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	1,817百万円																																																									
共同過酸化水素(株)	1,650百万円																																																									
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	1,279百万円																																																									
THAI POLYACETAL CO., LTD.	1,102百万円																																																									
AGELESS(THAILAND)CO., LTD.	1,074百万円																																																									
日本サーキット工業(株)	1,000百万円																																																									
従業員	1,021百万円																																																									
その他12社	2,192百万円																																																									
計	23,839百万円 (23,792百万円)																																																									
	<p>注1. うち、外貨建保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>63,212千U.S. ドル</td> <td>7,462百万円</td> </tr> <tr> <td>88,400千人民元</td> <td>1,349百万円</td> </tr> <tr> <td>313,000千タイバーツ</td> <td>1,148百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注2. 保証総額の()内書きは当社実質負担額である。</p>	外貨額	円貨換算額	63,212千U.S. ドル	7,462百万円	88,400千人民元	1,349百万円	313,000千タイバーツ	1,148百万円	<p>注1. うち、外貨建保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>81,043千U.S. ドル</td> <td>8,119百万円</td> </tr> <tr> <td>113,262千人民元</td> <td>1,617百万円</td> </tr> <tr> <td>338,000千タイバーツ</td> <td>1,074百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注2. 保証総額の()内書きは当社実質負担額である。</p>	外貨額	円貨換算額	81,043千U.S. ドル	8,119百万円	113,262千人民元	1,617百万円	338,000千タイバーツ	1,074百万円																																								
外貨額	円貨換算額																																																									
63,212千U.S. ドル	7,462百万円																																																									
88,400千人民元	1,349百万円																																																									
313,000千タイバーツ	1,148百万円																																																									
外貨額	円貨換算額																																																									
81,043千U.S. ドル	8,119百万円																																																									
113,262千人民元	1,617百万円																																																									
338,000千タイバーツ	1,074百万円																																																									

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)										
5	<p>* 5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形・売掛金</td> <td>80,425百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,069百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>18,395百万円</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	80,425百万円	未収入金	4,069百万円	支払手形・買掛金	18,395百万円	<p>* 5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形・売掛金</td> <td>74,967百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>17,380百万円</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	74,967百万円	支払手形・買掛金	17,380百万円
受取手形・売掛金	80,425百万円											
未収入金	4,069百万円											
支払手形・買掛金	18,395百万円											
受取手形・売掛金	74,967百万円											
支払手形・買掛金	17,380百万円											
6	<p>* 6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>66百万円</td> </tr> </table>	受取手形	218百万円	支払手形	66百万円	<p>_____</p>						
受取手形	218百万円											
支払手形	66百万円											

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
1	<p>* 1 関係会社に係る注記 各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>210,096百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td>118,187百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>14,279百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対するものとして上記に注記したもののほか、関係会社に対する営業外収益として「受取利息」及び「その他」中に含まれるものは合計1,496百万円である。</p>	売上高	210,096百万円	製品仕入高	118,187百万円	受取配当金	14,279百万円	<p>* 1 関係会社に係る注記 各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>228,998百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td>118,577百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>21,795百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対するものとして上記に注記したもののほか、関係会社に対する営業外収益として「受取利息」及び「その他」中に含まれるものは合計1,509百万円である。</p>	売上高	228,998百万円	製品仕入高	118,577百万円	受取配当金	21,795百万円																																
売上高	210,096百万円																																													
製品仕入高	118,187百万円																																													
受取配当金	14,279百万円																																													
売上高	228,998百万円																																													
製品仕入高	118,577百万円																																													
受取配当金	21,795百万円																																													
2	* 2 他勘定振替高は、製造原価及び販売費他に振り替えたものを表示した。	* 2 他勘定振替高は、製造原価及び販売費他に振り替えたものを表示した。																																												
3	<p>* 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>輸送費</td> <td>7,929百万円</td> </tr> <tr> <td>倉庫費・荷役費</td> <td>1,145百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>5,102百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,235百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>△208百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・厚生費</td> <td>1,633百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>781百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,776百万円</td> </tr> <tr> <td>研究用消耗品費</td> <td>1,938百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>2,056百万円</td> </tr> <tr> <td>探鉱費</td> <td>1,107百万円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%である。</p>	輸送費	7,929百万円	倉庫費・荷役費	1,145百万円	給与・賞与	5,102百万円	賞与引当金繰入額	1,235百万円	退職給付引当金繰入額	△208百万円	法定福利費・厚生費	1,633百万円	賃借料	781百万円	減価償却費	1,776百万円	研究用消耗品費	1,938百万円	業務委託費	2,056百万円	探鉱費	1,107百万円	<p>* 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>輸送費</td> <td>8,409百万円</td> </tr> <tr> <td>倉庫費・荷役費</td> <td>1,152百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>5,432百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,235百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・厚生費</td> <td>1,665百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>902百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,020百万円</td> </tr> <tr> <td>研究用消耗品費</td> <td>2,127百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>1,961百万円</td> </tr> <tr> <td>探鉱費</td> <td>916百万円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%である。</p>	輸送費	8,409百万円	倉庫費・荷役費	1,152百万円	給与・賞与	5,432百万円	賞与引当金繰入額	1,235百万円	退職給付引当金繰入額	25百万円	法定福利費・厚生費	1,665百万円	賃借料	902百万円	減価償却費	3,020百万円	研究用消耗品費	2,127百万円	業務委託費	1,961百万円	探鉱費	916百万円
輸送費	7,929百万円																																													
倉庫費・荷役費	1,145百万円																																													
給与・賞与	5,102百万円																																													
賞与引当金繰入額	1,235百万円																																													
退職給付引当金繰入額	△208百万円																																													
法定福利費・厚生費	1,633百万円																																													
賃借料	781百万円																																													
減価償却費	1,776百万円																																													
研究用消耗品費	1,938百万円																																													
業務委託費	2,056百万円																																													
探鉱費	1,107百万円																																													
輸送費	8,409百万円																																													
倉庫費・荷役費	1,152百万円																																													
給与・賞与	5,432百万円																																													
賞与引当金繰入額	1,235百万円																																													
退職給付引当金繰入額	25百万円																																													
法定福利費・厚生費	1,665百万円																																													
賃借料	902百万円																																													
減価償却費	3,020百万円																																													
研究用消耗品費	2,127百万円																																													
業務委託費	1,961百万円																																													
探鉱費	916百万円																																													
4	* 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,687百万円	* 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,912百万円																																												
5	_____	* 5 収用補償金は、東京開発センターの固定資産の収用等によるものである。																																												
6	* 6 固定資産売却益は、土地の売却によるものである。	_____																																												

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
7	_____	<p>* 7 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 新潟市</td> <td>コエン ザイムQ 10製造 設備</td> <td>機械装置 及びリー ス資産等</td> <td>4,277 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>コエンザイムQ10製造設備について、市場環境が著しく悪化したため、回収可能額を算出し、帳簿価額を減額した。当該減少額は減損損失(4,277百万円)として特別損失に計上しており、その内訳は、リース資産3,585百万円、機械装置388百万円、建物153百万円、構築物145百万円、工具・器具・備品5百万円、ソフトウェア0百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	新潟県 新潟市	コエン ザイムQ 10製造 設備	機械装置 及びリー ス資産等	4,277 百万円		
場所	用途	種類	減損損失額									
新潟県 新潟市	コエン ザイムQ 10製造 設備	機械装置 及びリー ス資産等	4,277 百万円									
8	* 8 固定資産処分損は主として製造設備の廃棄によるものである。	* 8 固定資産処分損は主として製造設備の廃棄によるものである。										
9	<p>* 9 有形固定資産減価償却は、有形固定資産の減価償却について、取得価額の5%まで償却していたが、当事業年度から備忘価額(1円)まで償却していくことに変更したことによるものである。その内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>665百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5,440百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>527百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	267百万円	構築物	665百万円	機械装置	5,440百万円	車両運搬具	46百万円	工具・器具・備品	527百万円	_____
建物	267百万円											
構築物	665百万円											
機械装置	5,440百万円											
車両運搬具	46百万円											
工具・器具・備品	527百万円											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	21,187,397	90,617	9,509	21,268,505
合計	21,187,397	90,617	9,509	21,268,505

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加90,617株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
2. 普通株式の自己株式の減少9,509株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少である。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	21,268,505	144,000	15,614	21,396,891
合計	21,268,505	144,000	15,614	21,396,891

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加144,000株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
2. 普通株式の自己株式の減少15,614株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>63</td> <td>2</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>850</td> <td>190</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>90</td> <td>53</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,003</td> <td>245</td> <td>757</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	63	2	60	工具・器具・備品	850	190	660	その他	90	53	37	合計	1,003	245	757	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,026</td> <td>10</td> <td>2,955</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>1,285</td> <td>384</td> <td>38</td> <td>862</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>684</td> <td>41</td> <td>590</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,996</td> <td>436</td> <td>3,585</td> <td>974</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	3,026	10	2,955	60	工具・器具・備品	1,285	384	38	862	その他	684	41	590	51	合計	4,996	436	3,585	974
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
機械装置	63	2	60																																											
工具・器具・備品	850	190	660																																											
その他	90	53	37																																											
合計	1,003	245	757																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械装置	3,026	10	2,955	60																																										
工具・器具・備品	1,285	384	38	862																																										
その他	684	41	590	51																																										
合計	4,996	436	3,585	974																																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>563百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>757百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年内	194百万円	1年超	563百万円	合計	757百万円	支払リース料	162百万円	減価償却費相当額	162百万円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定(固定負債「その他の固定負債」)残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>727百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,589百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,317百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>3,382百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定(固定負債「その他の固定負債」)の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>479百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3,585百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	727百万円	1年超	3,589百万円	合計	4,317百万円	リース資産減損勘定の残高	3,382百万円	支払リース料	479百万円	リース資産減損勘定の取崩額	202百万円	減価償却費相当額	276百万円	減損損失	3,585百万円																			
1年内	194百万円																																													
1年超	563百万円																																													
合計	757百万円																																													
支払リース料	162百万円																																													
減価償却費相当額	162百万円																																													
1年内	727百万円																																													
1年超	3,589百万円																																													
合計	4,317百万円																																													
リース資産減損勘定の残高	3,382百万円																																													
支払リース料	479百万円																																													
リース資産減損勘定の取崩額	202百万円																																													
減価償却費相当額	276百万円																																													
減損損失	3,585百万円																																													

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	3,475	19,449	15,973	3,475	12,082	8,607
合計	3,475	19,449	15,973	3,475	12,082	8,607

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <p>退職給付引当金 7,224</p> <p>減価償却費 3,417</p> <p>投資有価証券評価損 2,370</p> <p>賞与引当金 1,138</p> <p>その他 3,650</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 17,802</p> <p>評価性引当額 △430</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 17,371</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △14,589</p> <p>退職給付信託設定益 △3,095</p> <p>固定資産圧縮積立金 △1,206</p> <p>その他 △777</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △19,669</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 △2,297</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <p>退職給付引当金 4,416</p> <p>減価償却費 2,743</p> <p>投資有価証券評価損 2,267</p> <p>減損損失 1,687</p> <p>賞与引当金 1,131</p> <p>その他 6,489</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 18,736</p> <p>評価性引当額 △1,723</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 17,012</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △6,217</p> <p>退職給付信託設定益 △3,095</p> <p>固定資産圧縮積立金 △2,246</p> <p>その他 △782</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △12,342</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 4,670</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △17.5%</p> <p>試験研究費税額控除 △3.5%</p> <p>外国税額控除 △2.5%</p> <p>探鉱費の所得控除 △1.5%</p> <p>その他 2.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.3%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △21.0%</p> <p>試験研究費税額控除 △2.8%</p> <p>外国税額控除 △1.4%</p> <p>探鉱費の所得控除 △1.2%</p> <p>その他 △0.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.9%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	380円26銭	1株当たり純資産額	402円49銭
1株当たり当期純利益金額	43円87銭	1株当たり当期純利益金額	61円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60円38銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20,280	28,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,280	28,518
期中平均株式数(株)	462,252,747	462,131,344
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,351,245	10,188,487
(うち新株予約権付社債)	(5,351,245)	(10,188,487)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,814,524	12,903		
		旭硝子(株)	2,775,000	3,044		
		石油資源開発(株)	397,752	2,723		
		キリンホールディングス(株)	1,326,000	2,374		
		三菱マテリアル(株)	5,290,000	2,332		
		愛敬油化(株)	714,000	2,046		
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,818	1,901		
		(株)ニコン	464,000	1,238		
		(株)第四銀行	3,112,000	1,191		
		三菱商事(株)	308,000	937		
		ピーティーエムホールディングス(株)	9,010	914		
		三菱倉庫(株)	727,000	871		
		(株)ミレアホールディングス	212,000	800		
		三菱レイヨン(株)	2,458,000	779		
		(株)横浜銀行	1,106,000	731		
		三菱製紙(株)	3,533,000	685		
		コープケミカル(株)	4,956,000	659		
		(株)常陽銀行	1,299,000	654		
		三菱重工業(株)	1,500,000	649		
		(株)南都銀行	1,279,000	569		
		日本郵船(株)	603,000	557		
		協同酢酸(株)	1,080,000	540		
		アイカ工業(株)	601,000	523		
		三菱電機(株)	611,000	519		
		三菱地所(株)	218,000	514		
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	500	500		
		関西ペイント(株)	734,679	495		
		日本海洋石油資源開発(株)	417,410	481		
		(株)中国銀行	334,800	471		
		(株)損害保険ジャパン	467,000	424		
		その他115銘柄	18,033,675	6,555		
				小計	69,386,168	49,592
				計	69,386,168	49,592

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	大阪市公債	43	43
		小計	43	43
投資有価証券	満期保有目的の債券	大阪市公債	7	7
		小計	7	7
		計	51	51

【その他】

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	譲渡性預金	7,000	7,000
		計	7,000	7,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,137	864	729	38,272	20,327	1,349 (153)	17,944
構築物	33,683	1,694	513	34,864	24,801	1,342 (145)	10,063
機械装置	193,673	14,577	4,995	203,256	169,643	9,831 (388)	33,612
車両運搬具	1,076	99	35	1,139	1,013	64	125
工具・器具・備品	16,374	1,033	894	16,513	14,103	1,191 (5)	2,410
土地	14,434	0	3	14,430	—	—	14,430
建設仮勘定	13,494	17,329	18,694	12,129	—	—	12,129
計	310,875	35,598	25,866	320,607	229,889	13,780 (691)	90,717
無形固定資産							
特許権	—	—	—	142	82	19	59
借地権	—	—	—	67	—	—	67
ソフトウェア	—	—	—	2,708	1,247	442 (0)	1,460
その他無形固定資産	—	—	—	343	143	23	199
計	—	—	—	3,260	1,474	484 (0)	1,786
長期前払費用	4,175	675	1	4,849	1,791	209	3,057
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれている。

3. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりである。

機械装置 水島工場製造設備他 9,192百万円

建設仮勘定 水島工場製造設備、ユーティリティー設備他 9,738百万円

4. 収用等による圧縮額は、1,015百万円(建物786百万円、構築物31百万円、機械装置178百万円、工具・器具・備品19百万円)であり、「当期増加額」から控除してある。

5. 「当期減少額」のうち主なものは次のとおりである。

機械装置 新潟工場製造設備他 1,575百万円

水島工場製造設備他 1,061百万円

6. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	736	5	14	63	664
賞与引当金	2,811	2,792	2,811	—	2,792
役員退職慰労引当金	795	201	256	—	740
廃鉦費用引当金	439	68	—	—	507
環境対策引当金	711	—	—	—	711

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	8
預金	
普通預金	4,343
外貨預金	4,047
当座預金	155
別段預金 他	4
合計	8,558

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)東京商会	837
(株)武藤商会	637
桂産業(株)	136
岩倉化学工業(株)	74
全国農業協同組合連合会	65
その他	492
合計	2,245

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成20年4月	416
5月	327
6月	663
7月	416
8月	174
9月	185
10月以降	61
合計	2,245

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三菱エンジニアリングプラスチックス(株)	15,889
MITUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.	7,229
水島アロマ(株)	7,012
菱江化学(株)	6,323
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)	6,072
その他	64,265
合計	106,791

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
118,507	396,293	408,009	106,791	79.3	104.0

(注) 「当期発生高」には消費税等が含まれている。

④ 製品

事業所	金額（百万円）
水島工場（キシレン 他）	8,914
新潟工場（メタノール 他）	8,661
東京開発センター（脱酸素剤 他）	1,553
鹿島工場（ポリカーボネート樹脂 他）	1,223
その他	1,883
合計	22,234

⑤ 原材料

事業所	金額（百万円）
水島工場（混合キシレン 他）	2,853
新潟工場（アセトン 他）	1,713
東京開発センター（脱酸素剤関連 他）	439
鹿島工場（ビスフェノールA 他）	413
その他	238
合計	5,659

⑥ 仕掛品

事業所	金額（百万円）
鹿島工場（ポリカーボネート樹脂 他）	3,978
四日市工場（ポリアセタール樹脂 他）	551
水島工場（キシレン 他）	536
その他	390
合計	5,458

⑦ 貯蔵品

事業所	金額（百万円）
水島工場（修繕材料、包装材料、触媒 他）	1,785
鹿島工場（修繕材料、包装材料、触媒 他）	1,222
新潟工場（修繕材料、包装材料、触媒 他）	864
東京開発センター（修繕材料、包装材料 他）	559
その他	1,415
合計	5,847

⑧ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	6,492
METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A.	4,138
(株) J S P	3,252
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)	3,091
エレクトロテクノ(株)	2,155
その他	30,037
合計	49,168

⑨ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
エムジーシー・エンジニアリング(株)	265
菱陽商事(株)	33
(株)野中組	28
MTエンジニアリング(株)	8
高山産業(株)	7
その他	16
合計	359

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成20年4月	77
5月	—
6月	218
7月	30
8月	—
9月	32
10月以降	—
合計	359

⑩ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
水島アロマ(株)	3,337
新日本石油(株)	3,228
三菱化学(株)	3,218
菱陽商事(株)	2,830
エレクトロテクノ(株)	2,378
その他	31,939
合計	46,933

⑪ 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	11,759
三菱UFJ信託銀行(株)	9,640
農林中央金庫	8,400
(株)みずほコーポレート銀行	3,900
(株)横浜銀行	3,000
その他	10,635
合計	47,334

⑫ 新株予約権付社債

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載している。

⑬ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
日本政策投資銀行	17,200（4,000）
シンジケート・ローン	10,000（—）
明治安田生命保険(相)	5,600（2,000）
日本生命保険(相)	4,900（1,000）
その他	3,095（2,030）
合計	40,795（9,030）

（注）1.（ ）内は、1年以内に返済予定の額であり、内数となっている。

2. シンジケート・ローンは協調融資団を形成した金融機関よりの借入のため、相手先の欄にはシンジケート・ローンと記載している。

（3）【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び100,000株券とする。但し、100株未満ならびに100,000株を超える株式については、その株数を表示する株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき210円(消費税含)
株券喪失登録手数料	喪失登録 1件につき3,150円(消費税含) 喪失登録株券 1枚につき378円(消費税含)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
買取手数料	当社株式取扱規程に基づく金額算定書に定める単元株式あたりの売買委託手数料を買取株式数で按分した額 $1,000株 \times 株価 \times 料率 \times \frac{\text{買取株式数}}{1,000}$
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社は、単元未満株式の買増制度を導入しております。

- 単元未満株式の買取り・買増しについては、株券保管振替制度により株券を株式会社証券保管振替機構に預託されている場合には、お取引の証券会社にお申出下さい。
- 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第80期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
平成19年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年9月27日関東財務局長に提出
平成19年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (3) 発行登録書及びその添付書類
平成19年10月12日関東財務局長に提出
- (4) 訂正発行登録書
平成19年6月28日関東財務局長に提出
平成19年9月27日関東財務局長に提出
平成19年12月7日関東財務局長に提出
平成20年1月18日関東財務局長に提出
- (5) 半期報告書
（第81期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
平成19年12月7日関東財務局長に提出
- (6) 半期報告書の訂正報告書
平成20年1月18日関東財務局長に提出
平成19年12月7日提出の半期報告書に係る訂正報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成19年6月28日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 金城 保 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北山 千里 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、出向者労務費の当社負担額を従来、販売費及び一般管理費に計上していたが、当連結会計年度から営業外費用に計上することに変更した。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成20年6月10日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、建物（建物附属設備は除く）を除く有形固定資産の減価償却方法を定額法から定率法へ変更している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算について、在外子会社等の決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成19年6月28日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 金城 保 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北山 千里 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は、出向者労務費の当社負担額を従来、販売費及び一般管理費に計上していたが、当事業年度から営業外費用に計上することに変更した。
2. 「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成20年6月10日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、建物(建物附属設備は除く)を除く有形固定資産の減価償却方法を定額法から定率法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。